

国立公文書館法（平成 1 1 年法律第 7 9 号）（抄）

第 1 5 条 国の機関は，内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより，当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

2 内閣総理大臣は，前項の協議による定めに基づき，歴史資料として重要な公文書等について，国立公文書館において保存する必要があると認めるときは，当該公文書等を保存する国の機関との合意により，その移管を受けることができる。

3 前項の場合において，必要があると認めるときは，内閣総理大臣は，あらかじめ，国立公文書館の意見を聴くことができる。

4 内閣総理大臣は，第 2 項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

〔平成13年3月30日〕
閣 議 決 定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし、歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては、当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)の実施について

(平成13年3月30日)
各府省庁官房長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。)から内閣総理大臣(独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。))に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの(以下「国政上の重要事項等」という。)に係る意思決定を行うための決裁文書(当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。)
- (2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの(1)に該当するものを除く。)
- (3) 昭和20年までに作成され、又は取得されたもの(1)又は(2)に該当するものを除く。)
- (4) 各行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。)の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について各行政機関と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

- (1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出ることとする。

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

3 歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定2のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第2条第2項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部
外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

1(1)から(3)までに掲げるもの

に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)等の運用について

(平成13年3月30日)
各府省庁文書課長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について(平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。)を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当すると認められるものを申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡する

ものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(4) 内閣総理大臣は、(3)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(5) 内閣総理大臣は、上記(3)及び(4)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(6) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(7) (2)により他の行政機関から情報公開法第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

(別表)「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣(国立公文書館)等に移管することが適当な行政文書についての基本的考え方

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として、「行政文書の管理方策に関するガイドライン」(平成12年2月25日各省庁事務連絡会議申合せ)別表に掲げる行政文書の類型を用いた整理を示すと、おおむね次表のとおりである。ただし、次表に掲げた行政文書の類型は、移管すべき行政文書の類型の外延を確定するものではなく、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがあり得る。

「行政文書の管理方策に関するガイドライン」別表による整理			該当する行政文書の類型	左の行政文書の類型に該当すると考えられる行政文書の保存期間が満了することとなる際の移管の適否の判断に当たっての基本的考え方
情報公開法施行令別表第2に定める最低保存期間		保存期間		
行政文書の区分				
一	イ 法律又は政令の制定、改正又は廃止その他の案件を閣議にかけるための決裁文書	三十年	<ul style="list-style-type: none"> ・条約その他の国際約束の署名又は締結のための決裁文書 ・法律の制定・改廃の決裁文書 ・特殊法人の設立、廃止の決裁文書 ・基本的な計画の策定・変更・廃止の決裁文書 ・予算・組織・定員の基本的事項の決裁文書 	原則としてすべて移管対象として検討することが適当。
	ロ 特別の法律により設置され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人(以下「認可法人」という。)の新設又は廃止に係る意思決定を行うための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> ・認可法人の設立・廃止の決裁文書 	
	ハ イ又はロに掲げるもののほか、国政上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> ・関係閣僚会議付議のための決裁文書 ・政務次官会議付議のための決裁文書 ・事務次官等会議付議のための決裁文書 	
	ニ 内閣府令、省令又はその他の規則の制定、改正又は廃止のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> ・府省令等の制定・改廃のための決裁文書 ・行政文書の管理に関する定め 	府省令については原則としてすべて移管対象として検討するとともに、その他の規則については、府省令と同程度の重要性が認められるものについて移管対象として検討することが適当。	

「行政文書の管理方策に関するガイドライン」別表による整理			該当する行政文書の類型	左の行政文書の類型に該当すると考えられる行政文書の保存期間が満了することとなるときに移管の適否の判断に当たっての基本的考え方
情報公開法施行令別表第2に定める最低保存期間		保存期間		
行政文書の区分				
二	イ 内閣府設置法第37条若しくは第54条、宮内庁法第16条第1項又は国家行政組織法第8条の機関の答申、建議又は意見が記録されたもの	十年	・ 審議会等の答申、建議又は意見	国政上の重要事項等に係る意思決定並びに当該意思決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程及び当該意思決定に基づく施策の遂行過程を理解するために必要な記録として、継続的な保存の必要性が認められるものについて移管対象として検討することが適当。
	ロ 行政手続法第5条第1項の審査基準、同法第12条第1項の処分基準その他の法令の解釈又は運用の基準を決定するための決裁文書		・ 法令の解釈・運用基準の決裁文書 ・ 許認可等の審査基準 ・ 不利益処分の処分基準	
	ニ イから八までに掲げるもののほか、所管行政上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書（一の項に該当するものを除く。）		・ 条約その他の国際約束の解釈・運用基準の決裁文書 ・ 所管行政に係る重要な政策の決定に係る決裁文書	
三	イ 法律又はこれに基づく命令により作成すべきものとされる事務及び事業の基本計画書若しくは年度計画書又はこれらに基づく実績報告書	五年	・ 事務又は事業の方針・計画書 ・ 事務又は事業の実績報告書	
	ロ 独立行政法人、特殊法人、認可法人又は民法(明治29年法律第89号)第34条の規定により設立された法人の業務の実績報告書		・ 業務実績報告 ・ 指導監督の結果報告書	
四	ハ 調査又は研究の結果が記録されたもの	三年	・ 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書	
	ニ 八に掲げるもののほか、所管行政に係る政策の決定又は遂行上参考とした事項が記録されたもの		・ 予算要求説明資料 ・ 業務上の参考としたデータ ・ 行政運営上の懇談会の検討結果	

(注) 1 決裁文書とは、行政機関の意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、その内容を行政機関の意思として決定し、又は確認した行政文書をいう。

2 「該当する行政文書の類型」欄は、一般的に各保存期間区分に該当すると考えられる行政文書を掲げたものであり、行政文書に記録されている情報の内容によっては、他の区分に該当する場合があります。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

平成 13 年 3 月 30 日
内閣総理大臣
会計検査院長 申合せ

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）第 15 条第 1 項に基づき、次のとおり定めることとし、平成 13 年 4 月 1 日から実施する。

1 会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成13年3月30日
内閣府大臣官房長 申合せ
会計検査院事務総局長

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

- 1 歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。
 - (1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）
 - (2) 昭和20年までに作成され、又は取得されたもの（(1)に該当するものを除く。）
 - (3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1)及び(2)のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について会計検査院と合意したもの
- 2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。
 - (1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。
 - (2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)及び(2)の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出ることとする。
 - (3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(3)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

平成 13 年 3 月 30 日
内閣府大臣官房企画調整課長 申合せ
会計検査院事務総長官房総務課長

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成 13 年 3 月 30 日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

- 1 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ 1 (1) 及び (2) の一に該当すると認められるものを申し出るよう求める。
- 2 会計検査院長は、官房長次長申合せ 1 (1) 及び (2) の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- 3 内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。
- 4 内閣総理大臣は、3 と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せ 1 (3) に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- 5 内閣総理大臣は、上記 3 及び 4 の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。
- 6 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

各府省庁事務次官等に対する移管要請実施日一覧

実施日	省庁名	事務次官等名
9月24日	法制局	阪田 雅裕(次長)
12月25日	内閣府	河出 英治
8月6日	総務省	西村 正紀
9月16日	法務省	但木 敬一
9月19日	財務省	林 正和
8月19日	文部科学省	御手洗 康
8月22日	厚生労働省	大塚 義治
9月29日	農林水産省	渡辺 好明
9月19日	経済産業省	村田 成二
9月4日	国土交通省	風岡 典之
10月7日	環境省	炭谷 茂
12月16日	警察庁	佐藤 英彦(長官)
11月6日	防衛庁	守屋 武昌
10月29日	金融庁	高木 祥吉(長官)

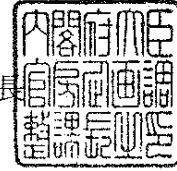
移管対象18機関に対する移管説明会等開催日一覧

NO	移管対象機関	移管説明会等開催日
1	内閣官房	8月6日
2	内閣法制局	7月31日
3	人事院	7月29日
4	内閣府	8月6日
5	警察庁	9月9日
6	防衛庁	8月5日
7	金融庁	7月18日
8	総務省	9月9日
9	公正取引委員会	8月18日
10	法務省	7月23日
11	財務省	9月5日
12	文部科学省	8月6日
13	厚生労働省	9月8日
14	農林水産省	8月8日
15	経済産業省	7月2日
16	国土交通省	7月30日
17	環境省	8月5日
18	会計検査院	7月22日



内閣府大臣官房情報管理課長 殿

内閣府大臣官房企画調整課長



歴史資料として重要な公文書等の申出に当たっての事務手続について(依頼)

平成 1 5 年度における歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては、平成 1 3 年 3 月 3 0 日に決定・申合せが行われた「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(閣議決定)外 2 件(別添 1 ~ 3)によることとするほか、下記の点に留意して事務手続を進めていただくようお願いします。

記

1. 内閣府としては、各府省において平成 1 5 年度末で保存期間が満了する行政文書について、その全体像を把握し、それらの行政文書を国立公文書館において保存することが適当であるかどうかを検討する必要があります。ついては、外局の分を含め、行政文書ファイル管理簿のうち平成 1 5 年度末で保存期間が満了するファイルリストを、移管対象文書の申出時までには、提出していただくようお願いします。

また、提出に当たっては、平成 1 3 年 3 月 3 0 日付け各府省文書課長等申合せ(別添 3)の別表に該当する行政文書ファイルに○印を付してください。

2. 保存期間が満了した行政文書については、移管についての協議が終了するまで、廃棄することのないようお願いします。

(別添)

1. 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)
2. 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)の実施について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日各府省庁官房長等申合せ)
3. 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)等の運用について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日各府省庁文書課長等申合せ)

平成 15 年度 移管申出等の状況と移管計画数

省庁名	移管の申出		今年度保存期限到来 文書ファイル管理簿	館から各省への照会と回答		内閣総理大臣と各省大臣との 協議結果		平成15年度 移管計画冊数 (A) + (B)
	ファイル数	冊数 (A)		ファイル数	照会数 (ファイル数)	回答数 (ファイル数)	ファイル数	
内閣官房	61	61	482	45	1	1	1	62
内閣法制局	4,239	4,239(file)	5,000	0	0	0	0	4,239(file)
人事院	18	18	2,000	81	0	0	0	18
内閣府	4	4	10,000	302	126	126	128	132
公正取引委員会	1	1	1,147	80	1	1	1	2
警察庁	12	12	17,871	77	0	0	0	12
防衛庁	0	0	18,723	401	24	24	30	30
金融庁	0	0	4,000	112	26	26	26	26
総務省	24	23 (件) +24,091 (枚)	18,700	722	0	0	0	23 (件) +24,091 (枚)
法務省	11	11	262,368	116	29	28	27	38
財務省	63	951	97,600	43	2	2	2	953
文部科学省	1,535	1,604	46,694	648	0	0	0	1,604
厚生労働省	27	27	10,000	650	4	4	4	31
農林水産省	1	1	7,983	738	2	2	2	3
経済産業省	194	194	37,182	799	62	62	63	257
国土交通省	53	159	504,800	958	222	222	303	462
環境省	37	37	9,000	646	19	19	19	56
会計検査院	18	65	5,000	29	0	0	0	65
合計	6298(file)	3,145(冊)	1,058,550(file)	6,447(file)	518(file)	517(file)	606 (冊)	3,751 (冊)
(18機関)	(16機関)	4,239(file)	(18機関)	(17機関)	(12機関)	(12機関)	(12機関)	4,239(file)
		23(件) +24,091 (枚) (16機関)						23(件) +24,091 (枚) (18機関)

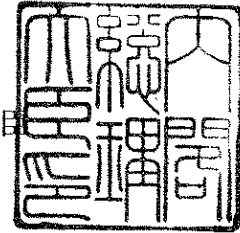


府 企 第 2 3 5 号

平成 1 5 年 6 月 1 6 日

内 閣 総 理 大 臣 殿

内 閣 総 理 大 臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について(依頼)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)に基づき、平成15年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、独立行政法人国立公文書館において保存することが適当であると認められるものについて、別紙様式により本年9月30日までに申し出るよう求めます。

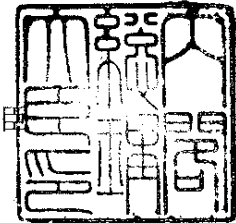


府 企 第 4 4 9 号

平成 1 5 年 1 2 月 1 日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内 閣 総 理 大 臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について(意見照会)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について(13年3月30日各府省大臣官房長等申合せ)に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添(写し)のとおり申出がありましたので、国立公文書館法(平成11年法律第79号)第15条第3項の規定に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

1. 申出のあった行政文書について移管を受けることの適否
2. 申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称(平成15年度内に保存期間が満了することとなるものに限る。)

歴史公文書移管申出状況

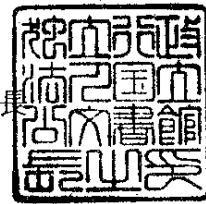
府省庁名	文書記号番号	発出 年月日	受領 年月日	移管申出		管理簿
				ファイル数	冊数	
内閣官房	閣総第541号	15.11.26	15.11.26	61	61	○
内閣法制局	内閣法制局総一第170号	15.9.30	15.10.6	4,239	4239±α	○
人事院	総総一691	15.10.8	15.10.9	18	18	○
内閣府	府情管第187号	15.9.22	15.9.24	4	4	○
公正取引委員会	公官総第765号	15.9.30	15.10.20	1	1	○
警察庁	警察庁甲官発第337号	15.11.28	15.11.28	12	12	○
防衛庁	防官文第7960号	15.9.29	15.10.2	0	0	○
金融庁	金総第1896号	15.10.17	15.10.20	0	0	○
総務省	総官総第175号	15.9.30	15.10.17	24	13+α	○
法務省	法務省秘文第889号	15.9.24	15.9.26	11	11	○
財務省	財文第412号	15.10.9	15.10.10	63	951	○
文部科学省	15国文科総第29号	15.9.30	15.10.6	1,535	1,604	○
厚生労働省	厚生労働省発総 第1024001号	15.10.24	15.10.29	27	27	○
農林水産省	15文第46号	15.10.29	15.10.29	1	1	○
経済産業省	平成15・06・16第1号	15.9.30	15.10.10	194	194	○
国土交通省	国官総第358-2号	15.9.30	15.10.30	53	159	○
環境省	環境総発 第31105002号	15.10.30	15.11.10	37	37	○
会計検査院	150普第250号	15.9.29	15.9.29	18	65	○
合 計				6,298	7,407±α	



国 公 文 第 3 4 号
平成 1 6 年 1 月 2 9 日

内 閣 総 理 大 臣
小 泉 純 一 郎 殿

独立行政法人国立公文書館長
菊 池 光 興



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）第 15 条第 3 項に基づき平成 15 年 12 月 1 日付け府企第 449 号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

- 1 申出のあった行政文書について
いずれも移管を受けることが適当であるとする。

- 2 申出のなかった行政文書について
次の府省庁等が保有する別紙の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であるとする。

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、防衛庁、金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

(参考)

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

平成16年 1月29日現在

府省庁等名	ファイル件数
内閣官房	1
内閣府	126
公正取引委員会	1
防衛庁	24
金融庁	26
法務省	29
財務省	2
厚生労働省	4
農林水産省	2
経済産業省	62
国土交通省	222
環境省	19
合計	518

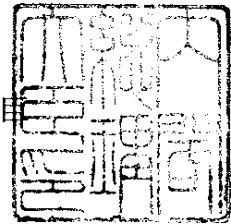


府 企 第 7 8 号

平成 1 6 年 3 月 2 日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内 閣 総 理 大 臣



平成 1 5 年度公文書等移管計画について (通知)

標記について、平成 1 6 年 1 月 2 9 日付け国公文第 3 4 号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定したので通知します。

平成15年度公文書等移管計画

平成16年3月2日決定

行政機関名	行政機関の長からの申出に係るもの			内閣総理大臣からの協議に係るもの			合計	
	ファイル数	冊数	内容	ファイル数	冊数	内容	ファイル数	冊数
内閣官房	61	61	別紙1	1	1	別紙2	62	62
内閣法制局	4,239	* 4,239	別紙3	0	0	—	4,239	* 4,239
人事院	18	18	別紙4	0	0	—	18	18
内閣府	4	4	別紙5	126	128	別紙6	130	132
公正取引委員会	1	1	別紙7	1	1	別紙8	2	2
警察庁	12	12	別紙9	0	0	—	12	12
防衛庁	0	0	—	24	30	別紙10	24	30
金融庁	0	0	—	26	26	別紙11	26	26
総務省	24	* 23 +(24,091枚)	別紙12	0	0	—	24	* 23 +(24,091枚)
法務省	11	11	別紙13	28	27	別紙14	39	38
財務省	63	951	別紙15	2	2	別紙16	65	953
文部科学省	1,535	1,604	別紙17	0	0	—	1,535	1,604
厚生労働省	27	27	別紙18	4	4	別紙19	31	31
農林水産省	1	1	別紙20	2	2	別紙21	3	3
経済産業省	194	194	別紙22	62	63	別紙23	256	257
国土交通省	53	159	別紙24	222	303	別紙25	275	462
環境省	37	37	別紙26	19	19	別紙27	56	56
会計検査院	18	65	別紙28	0	0	—	18	65
合計	16 6,298 * 7,407	機関 ファイル 冊 +(24,091枚)		12 517 606	機関 ファイル 冊		18 6,815 * 8,013	機関 ファイル 冊 +(24,091枚)

* ファイル数を冊数に換算したものであり、確定数値ではない。

各府省庁別歴史公文書等の受入れ等冊数

府省等名	年度 S46 ~ H12	13	14	15	合 計
内 閣				3,466	3,466
内 閣 法 制 局	32		1	1,391	1,424
人 事 院	11,860		15	3	11,878
内 閣 府	185,120		16	26	185,162
宮 内 庁	2,854		(注3) -1,894 22,905		23,865
警 察 庁	856		69	5	930
防 衛 庁	59				59
防 衛 施 設 庁	387				387
金 融 庁			1	9	10
総 務 省	21,479		27		21,506
公 正 取 引 委 員 会	436		2	2	440
公 害 等 調 整 委 員 会	911				911
法 務 省	23,801		10	9	23,820
財 務 省	6,961		135,371 103	25	142,460
文 部 科 学 省	31,998		200	1,582	33,780
厚 生 労 働 省	73,123	(注1) -30,553	31	29	42,630
社 会 保 険 庁	1,951				1,951
農 林 水 産 省	2,814			3	2,817
経 済 産 業 省	576		62	226	864
中 小 企 業 庁	97				97
国 土 交 通 省	122,068	(注2) -74,189	86	236	48,201
高 等 海 難 審 判 庁	634				634
海 上 保 安 庁	1,129				1,129
気 象 庁	4,990		24	24	5,038
環 境 省	10,791		27	92	10,910
国 立 公 文 書 館				(注4) 6	6
民 事 判 決 原 本	5,760	3,079	2,644	2,652	(注5) 14,135
合 計	510,687	-101,663	159,700	9,786	578,510

(注1): 厚生労働省への返却。

(注2): 旧建設省関係の目録再編綴に伴う減。

(注3): 宮内庁への返却及び目録再編綴に伴う増。

(注4): 国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。

(注5): 平成12年度から12ヵ年計画で移管予定(5ヵ年分の合計)。



国公文第 3 1 号

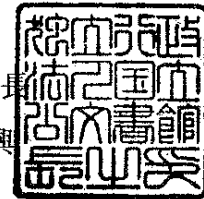
平成 16 年 1 月 28 日

内閣総理大臣

小泉純一郎 殿

独立行政法人国立公文書館長

菊池光興



平成 1 4 年度公文書等の移管確認について（通知）

平成 1 4 年度公文書等移管計画（平成 1 5 年 3 月 1 9 日内閣総理大臣決定）に基づき、平成 1 5 年 1 1 月 2 8 日付け府企第 4 4 7 号で貴職から移管を受けた公文書等について、受入れを完了したことを確認します。

なお、当館において受入れ実冊数を確認したところ、一部の府省庁等において移管計画冊数と異なり別紙のとおりであったことを併せて通知します。

平成14年度移管計画冊数及び受け入れ実冊数

移管元府省庁名	移管計画冊数	受け入れ実冊数	計画冊数と実冊数の差
内閣官房	4,008	3,466	542
内閣法制局	1,416	1,391	25
人事院	3	3	0
内閣府	24	26	2
警察庁	5	5	0
金融庁	9	9	0
公正取引委員会	2	2	0
法務省	9	9	0
財務省	26	25	1
文部科学省	1,582	1,582	0
厚生労働省	43	29	14
農林水産省	3	3	0
経済産業省	264	226	38
国土交通省	243	260	17
環境省	122	92	30
計	7,759	7,128	631

国立公文書館利用状況総括表

		区分	最近3年間月平均	14年度月平均	15年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	15年度計
1 閲覧者数	(人)	本館	405	399	427	371	442	412	464	523	418	446	381	412	320	446	490	5,125
		つくば分館	6	7	4	5	2	2	8	2	6	5	2	6	5	4	3	50
		合計	411	406	431	376	444	414	472	525	424	451	383	418	325	450	493	5,175
2 閲覧利用者数	(人)	公文書	161	185	185	142	208	161	204	220	179	203	169	174	120	196	239	2,215
		古書・古文書	5	7	4	5	0	0	8	2	6	5	2	6	5	4	3	46
		合計	253	254	249	231	242	258	266	307	243	249	219	246	207	259	266	2,993
		合計	419	413	438	378	450	419	478	529	428	457	390	426	332	459	508	5,254
3 閲覧冊数	(冊)	公文書	619	469	643	419	613	605	871	906	631	688	558	519	416	613	877	7,716
		古書・古文書	49	77	21	4	0	0	7	49	18	21	2	59	59	13	19	251
		合計	5,143	4,868	5,137	4,391	4,515	5,337	5,275	7,598	5,442	4,821	4,183	5,145	4,289	4,930	5,720	61,646
		合計	5,811	5,414	5,801	4,814	5,128	5,942	6,153	8,553	6,091	5,530	4,743	5,723	4,764	5,556	6,616	69,613
4 マイクロフィルム利用数	(巻)	公文書	476	546	561	364	565	339	760	576	660	561	608	529	426	646	703	6,737
		古書・古文書	1	1	2	2	0	0	4	0	16	0	2	0	0	0	0	24
		合計	477	547	563	366	565	339	764	576	676	561	610	529	426	646	703	6,761
		合計	477	547	563	366	565	339	764	576	676	561	610	529	426	646	703	6,761
5 複写数	(件、コマ)	公文書	112	116	133	90	152	123	155	159	139	164	108	110	85	144	171	1,600
		コマ数	11,902	13,262	11,704	7,551	15,464	6,781	11,874	18,318	9,973	19,463	5,967	5,685	15,350	8,905	15,120	140,451
		古書・古文書	90	91	95	76	106	111	102	117	103	82	75	97	72	89	107	1,137
		コマ数	15,273	15,814	16,981	12,073	14,011	11,945	10,186	19,424	29,447	13,606	15,518	23,097	16,551	25,934	11,975	203,767
		つくば分館	1	2	1	5	0	0	1	0	5	0	0	3	1	0	0	15
		コマ数	619	964	270	1,005	0	0	30	0	559	0	0	1,308	332	0	0	3,234
		合計	203	209	229	171	258	234	258	276	247	246	183	210	158	233	278	2,752
		コマ数	27,794	30,040	28,954	20,629	29,475	18,726	22,090	37,742	39,979	33,069	21,485	30,090	32,233	34,839	27,095	347,452
6 出版掲載数	(件)	公文書	8	7	10	7	9	8	10	8	6	12	9	5	10	16	19	119
		古書・古文書	30	31	36	36	20	44	45	20	52	28	24	37	26	51	43	426
		合計	38	38	45	43	29	52	55	28	58	40	33	42	36	67	62	545
7 レファレンス件数	(件)	公文書	44	65	47	58	48	51	48	45	42	51	41	43	49	38	47	561
		古書・古文書	1	1	2	1	4	2	0	1	0	0	2	3	3	1	2	19
		合計	49	57	61	63	46	67	66	72	52	56	55	48	66	72	68	731
		合計	94	123	109	122	98	120	114	118	94	107	98	94	118	111	117	1,311
8 館外貸出件数	(件、冊)	公文書	1	1	1	1	2	1	1	0	3	2	0	0	0	2	0	12
		冊数	4	3	4	2	9	2	2	0	16	8	0	0	0	4	0	43
		古書・古文書	3	2	3	5	2	2	2	0	3	13	2	1	0	1	1	32
		冊数	17	14	15	14	31	5	21	0	12	71	11	8	0	4	8	185
		合計	4	3	4	6	4	3	3	0	6	15	2	1	0	3	1	44
9 展示会入場者数	(人)	常設展	331	299	431	0	289	315	710	1,406	694	100	257	328	372	414	286	5,171
春		5,413	4,818	6,888	6,888	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,888
秋		3,442	3,163	4,851	—	—	—	—	—	—	4,851	—	—	—	—	—	—	4,851
つくば分館		14	11	17	42	12	9	41	58	4	9	3	7	2	4	16	207	
合計		9,200	8,291	12,187	6,930	301	324	751	1,464	698	4,960	260	335	374	418	302	17,117	
10 見学者数	(件、人)	本館	4	5	4	4	2	4	5	5	5	4	6	2	3	3	1	44
		人数	43	45	41	44	93	38	77	44	49	40	50	29	10	17	1	492
		つくば分館	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	5
		人数	13	18	8	0	0	0	0	0	15	14	65	0	0	0	2	96
		合計	5	6	4	4	2	4	5	5	6	6	7	2	3	3	2	49
11 行政利用	(件)	本館	5	3	2	5	5	0	3	2	3	1	2	2	2	3	0	28
つくば分館		3	3	3	1	3	3	4	2	0	3	2	4	3	2	3	30	
12 アクセス件数	(件)	ホームページ	—	—	11,967	11,070	11,116	10,258	10,788	9,242	12,080	11,901	9,543	9,240	9,270	11,026	28,074	143,608
		目録データベース	—	—	4,723	4,648	5,445	4,704	5,115	4,439	4,218	5,236	4,298	4,122	4,807	4,776	4,870	56,678

(注)

・「9展示会入場者数」における「最近3年間月平均」「14年度月平均」「15年度月平均」中、「春」「秋」については、実績。

平成16年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

I 所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書・古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	578,510冊	479,800冊	1,058,310冊
目録の公開冊数 (公開率)	575,858冊 (99.5%)	479,800冊 (100%)	1,055,658冊 (99.7%)
データベースへの登載冊数 (登載率)	530,545冊 (91.7%)	433,500冊 (90.4%)	964,045冊 (91.1%)
マイクロフィルム・写真本作成冊数 (作成率)	70,818冊 (12.2%)	10,234冊 (2.1%)	—

II 利用状況

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	—	—	24,328人
行政利用	58	—	58件
一般の利用			
閲覧利用者数	2,261	2,993	5,254人
閲覧冊数	7,967	61,646	69,613冊
マイクロフィルム利用巻数	6,761	—	6,761巻
複写件数	1,615	1,137	2,752件
複写コマ数	143,685	203,767	347,452コマ
出版掲載等件数	119	426	545件
レファレンス件数	580	731	1,311件
館外貸出し件数	12	32	44件
展示会入場者総数	—	—	17,117人
常設展	—	—	5,171人
春の特別展	—	—	6,888人
秋の特別展	—	—	4,851人
つくば分館			207人
見学者数	—	—	49団体588人
本館	—	—	44件492人
つくば分館	—	—	5団体96人
アクセス件数			
ホームページ	—	—	143,608件
目録データベース	—	—	56,678件

(注) 利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

所蔵資料別利用冊数(公文書)

公文書名	月	H15.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H16.1	2	3	H15計	%	最近3年間 平均数
太政類典		9	14	10	6	21	8	10	10	11	12	15	31	157	2.0	151.0
公文録		3	13	3	9	15	8	22	75	9	10	5	99	271	3.4	227.0
公文類聚		9	26	6	47	21	12	10	9	20	6	4	17	186	2.3	301.3
公文雑纂		9	16	11	24	45	31	74	35	13	15	23	19	255	3.2	581.7
叙位裁可書		6	5	30	12	10	6	14	12	6	1	46	72	220	2.8	169.3
叙勲裁可書		3	3	5	6	18	6	7	0	8	1	5	21	83	1.0	90.0
任免裁可書		31	58	72	253	288	57	101	46	34	43	90	47	1,120	14.1	762.0
職員録		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	8	10	0.1	88.0
枢密院関係		5	23	2	5	15	2	9	8	3	2	8	8	90	1.1	166.3
公文別録		0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1	1	6	0.1	27.3
公文附属の図・表		0	3	1	0	3	0	0	0	0	0	1	2	10	0.1	37.3
上書連白書		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0.0	15.3
家記		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1.7
各種日記・日誌		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	11.0
単行書		2	2	0	6	1	1	7	0	1	0	0	9	29	0.4	82.0
各種調査会・委員会文書		6	18	0	4	0	1	10	2	2	0	1	1	45	0.6	178.3
返還文書		22	17	12	14	5	10	30	14	5	22	40	48	239	3.0	252.7
各省歳入歳出予算決算報告		0	0	2	0	0	11	0	1	0	0	0	0	14	0.2	13.7
総務課資料		3	9	18	3	7	5	8	8	12	5	3	7	88	1.1	120.0
記録材料		0	2	0	6	5	3	1	10	3	0	2	46	78	1.0	93.3
帝国議会議事録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.0	1.0
帝国議会委員会議事録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.7
情報綴り		0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	4	0.1	13.7
諸雑公文書		2	9	35	35	9	4	4	10	13	3	7	22	153	1.9	143.3
上記以外の内閣総理府公文書		37	50	75	89	36	42	58	49	39	35	54	121	685	8.6	613.0
統計局移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	3.0
警察庁移管文書		4	3	5	15	25	6	0	4	1	9	0	5	77	1.0	166.7
環境庁移管文書		0	0	0	4	0	0	21	0	0	0	0	0	25	0.3	21.3
大蔵省移管文書		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	9.3
文部省移管文書		10	59	75	41	88	190	77	66	70	50	90	44	860	10.8	1,048.3
厚生省移管文書		3	18	5	2	0	1	1	2	15	12	17	28	104	1.3	94.0
社会保険庁移管文書		0	0	0	0	21	9	0	0	1	0	0	0	31	0.4	31.7
農林水産省移管文書		2	2	8	4	1	0	10	1	4	2	2	4	40	0.5	47.0
林野庁移管文書		0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.1	5.0
食糧庁移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
通商産業省移管文書		4	3	4	1	2	3	2	1	0	1	0	1	22	0.3	31.3
運輸省移管文書		248	235	200	221	222	177	241	167	228	148	190	182	2,459	30.9	1,282.3
気象庁移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1.0
郵政省移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	3.7
労働省移管文書		0	1	0	0	0	3	2	0	1	0	2	2	11	0.1	15.7
建設省移管文書		1	24	19	61	93	37	37	18	56	85	11	27	469	5.9	472.3
足尾銅山鉱毒事件関係資料		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.0	0.3
自治省移管文書		1	0	3	5	4	1	11	10	23	1	6	23	88	1.1	114.7
閉鎖機関文書		0	0	0	0	0	10	0	0	0	11	0	0	21	0.3	7.0
民事判決原本		0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0.0	86.3
合 計		423	613	605	878	955	649	709	560	578	475	626	896	7,967	100.0	7,582.3

所蔵資料別利用冊数(古書・古文書)

月	区分	和書	漢書	洋書	合計
	H15.4	3,127	1,262	2	4,391
	5	3,335	1,180	0	4,515
	6	3,940	1,396	1	5,337
	7	3,813	1,418	44	5,275
	8	4,336	3,262	0	7,598
	9	3,554	1,888	0	5,442
	10	3,755	1,066	0	4,821
	11	2,831	1,352	0	4,183
	12	3,548	1,597	0	5,145
	H16.1	2,544	1,682	63	4,289
	2	3,495	1,420	15	4,930
	3	4,404	1,316	0	5,720
	平成15年度 合計	42,682	18,839	125	61,646
	最近3年間 平均数	42,477.7	18,103.3	151.0	60,732.0

複写種類別申込み件数

(公文書)

種類	月	H15.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H16.1	2	3	H15計	最近3年間平均数
		フィルム・ネガ	件	14	2	2	2	7	6	3	1	4	2	0	2
	コマ	1,736	5,008	847	86	1,018	642	9,276	29	1,329	5,327	0	73	25,371	25,182.0
フィルム・ポジ	件	0	2	0	4	3	1	3	1	0	4	2	1	21	44.7
	コマ	0	1,574	0	326	1,558	18	2,702	9	0	3,894	318	200	10,599	21,192.0
引伸印画	件	11	34	35	29	30	27	30	25	20	12	27	48	328	305.0
	コマ	2,003	2,800	2,544	2,085	1,239	1,919	2,332	984	813	1,451	1,056	6,318	25,544	36,925.3
デジタルカメラ	件	1	4	5	4	4	3	4	3	1	2	5	3	39	24.0
	コマ	1,784	626	844	747	3,551	505	150	1,222	86	76	1,643	124	11,358	4,534.3
その他	件	1	4	1	1	4	2	6	0	1	0	1	3	24	10.7
	コマ	5	327	79	3	5,417	12	29	0	4	0	9	33	5,918	2,008.3
マイクロプリンタ	件	68	106	80	116	111	105	118	78	87	66	109	114	1,158	925.7
	コマ	3,028	5,129	2,467	8,657	5,535	7,436	4,974	3,723	4,761	4,934	5,879	8,372	64,895	50,316.0
合計	件	95	152	123	156	159	144	164	108	113	86	144	171	1,615	1,358.0
	コマ	8,556	15,464	6,781	11,904	18,318	10,532	19,463	5,967	6,993	15,682	8,905	15,120	143,685	140,191.3

(古書・古文書)

種類	月	H15.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H16.1	2	3	H15計	最近3年間平均数
		フィルム・ネガ	件	5	1	3	1	4	5	4	2	3	1	2	4
	コマ	62	0	4,004	26	2,317	1,378	1,107	233	3,835	248	7,988	796	21,994	18,827.3
フィルム・ポジ	件	6	5	4	0	1	3	1	2	1	1	2	1	27	104.3
	コマ	6,560	303	842	0	395	428	262	512	487	1,928	3,779	866	16,362	15,383.0
引伸印画	件	51	71	83	71	87	81	60	53	69	55	62	75	818	792.3
	コマ	5,185	12,583	6,909	9,596	16,066	26,983	11,535	14,127	18,023	14,256	13,129	9,691	158,083	147,530.3
デジタルカメラ	件	3	13	2	4	10	5	8	5	6	6	8	9	79	48.7
	コマ	146	989	10	185	360	259	506	476	148	45	834	428	4,386	2,583.7
その他	件	11	16	19	26	15	9	9	13	18	9	15	18	178	80.0
	コマ	120	136	180	379	286	399	196	170	604	74	204	194	2,942	1,166.3
合計	件	76	106	111	102	117	103	82	75	97	72	89	107	1,137	1,080.3
	コマ	12,073	14,011	11,945	10,186	19,424	29,447	13,606	15,518	23,097	16,551	25,934	11,975	203,767	185,490.7

公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
京都文化博物館	2003/4/3	2003/5/26	京都文化博物館開館15周年記念特別展 「京の葵祭展-王朝絵巻の歴史をひもとく-」	賀茂御祖皇大神宮禰宜河合神職鴨県主系図	15,232人
大阪人権博物館	2003/4/10	2003/5/9	第54回特別展 「血すじと家がら-戸籍が生み出す差別-」	太政類典 公文類聚	16,343人
石川県立歴史博物館	2003/4/10	2003/5/30	平成15年度春季特別展「探訪 いしかわの歌仙絵額」	賢答鈔	10,494人
徳島県立博物館	2003/4/15	2003/5/30	企画展 「歴史を決めた戦い -信長の台頭から家康の覇権まで-」	関原始末記 関原御陣立図 大阪御陣始末之記のうち大阪冬御陣之節御感謝状之記 鉄砲書	5,341人
神奈川県立歴史博物館	2003/4/21	2003/6/20	特別展「ペリー来航150周年記念展 黒船」	蠹余一得 阿片招禍録	15,000人
吹田市立博物館	2003/4/21	2003/6/6	吹田市立博物館平成15年度 特別展「山寺の聖たち-その信仰と物語-」	日本往来極楽記 大日本国法華験記 元亨釈書	1,337人
東京家政学院 生活文化博物館	2003/5/14 2003/6/12	2003/6/12 2003/7/10	特別展「東京家政学院80周年のあゆみ」	設置廃止(位置変更、改称)に関する許認可文書 東京家政学院大学・東京・第78冊・昭和38年 東京家政学院短期大学・東京・第15冊・昭和25年～昭和26年 設置廃止(位置変更、改称)に関する許認可文書	1,000人
衆議院憲政記念館	2003/5/16	2003/6/17	ペリー来航150年 -開国から帝国議会開設まで-特別展	大日本帝国憲法(レプリカ) 欧米大使全書 大臣参議及各省卿大輔約定書(レプリカ) 文部省理事功程 四 民撰議院設立建白書(レプリカ) 漸次立憲政体樹立の詔(レプリカ) 公文録 合衆国小誌 安政雜記	8,812人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
明治神宮文化館	2003/5/23	2003/7/7	春季特別展 「描かれた神話の世界」-ヤマトタケルと日本近代美術-	前賢故実 尾張名所図絵	5,806人
府中市郷土の森博物館	2003/5/26	2003/6/27	特別展「武蔵の国府と国分寺」	類聚三代格 小右記	3,870人
亀岡市文化資料館	2003/6/3	2003/7/11	第35回企画展「火伏せの神愛宕さん～亀岡の愛宕信仰」	日本輿地図	772人
北海道開拓記念館	2003/6/20	2003/8/22	第56回特別展「北・貝・海-海と陸と人びと-」	清国輸出日本水産図説 漂客紀事 遊房筆語 摂津名所図会	7,873人
国立歴史民俗博物館	2003/7/4	2003/8/11	企画展示 「ドキュメント災害史1703～2003 -地震・噴火・津波、そして復興-」	折たく柴の記 柳菴日記 善光寺道名所図会	39,100人
福井県立 一乗谷朝倉氏遺跡資料館	2003/7/11	2003/9/5	第13回企画展「戦国時代内と外」	東海諸国紀 日本風土記	7,628人
ミュージアム氏家	2003/7/14	2003/9/22	ミュージアム氏家平成15年度開催 第47回企画展 「ジルピアシジミ 発見物語 ～フェントン先生と栃木の蝶～」	太政類典 太政類典 昆虫譜 虫譜図説 千虫譜	2,734人
鹿児島県立 歴史資料センター黎明館	2003/9/16	2003/11/14	黎明館開館20周年記念企画特別展 「激動の明治維新」	阿片招禍録 太政類典 太政類典	14,000人
平和祈念特別事業基金	2003/9/22	2003/10/10	平和祈念展 - 語り継ぐ戦争体験の労苦 -	御署名原本(レプリカ) 御署名原本(レプリカ) 御署名原本 御署名原本	6,000人
羽村市郷土資料館	2003/9/24 2003/12/5	2003/10/24 2003/12/25	玉川上水開削350周年記念事業 特別展「玉川上水 350年の軌跡」	遊歴雑記 上水記	1,606人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
大阪歴史博物館	2003/10/22	2003/11/28	大阪歴史博物館特別展 「よみがえる銅(あかがね)-南蛮吹きと住友銅吹所-」	石見国銀山文書	23,599人
品川区立品川歴史館	2003/9/29	2003/11/4	品川歴史館特別展「しながわの大名下屋敷」	江戸幕府日記	4,852人
	2003/10/29	2003/12/1		嘉陵記行 諸向地面取調書	
社団法人 日本戦災遺族会	2003/9/30	2003/10/10	「戦争と平和」- 次の世代に語り継ぐために -	宣戦の詔書(レプリカ) 終戦の詔書(レプリカ) 教育基本法(レプリカ) 公文類聚 終戦の詔書(案) 公文類聚 国家総動員法 公文類聚 緊急学徒勤労動員方策要綱 灯火管制 灯火管制 灯火管制 返還文書 米軍散布の伝単	650人
齋宮歴史博物館	2003/9/30	2003/11/4	「再現・『延喜齋宮式』- 平安の齋宮を探る -」	律 令集解 類聚三代格 内裏式 儀式 延喜式 延喜式 令義解 令集解 類聚三代格 交替式 内裏式 儀式 延喜式 延喜式	6,165人
	2003/11/4	2003/11/28			

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
東北歴史博物館	2003/10/1	2003/11/28	平成15年度特別展 「鮭 - 秋味を持つ人々 - 」	奥民図彙 常陸国風土記 北越雪譜	3,401人
霞会館	2003/10/6	2003/11/4	「知られざる幕末の朝廷 仁孝天皇 - 泰平の余芳 - 」展	立親王宣下次第 儲君御治定親王宣下 冊命録 立太子諸備忘 東宮御元服七社七箇寺御祈申沙汰留 東宮御元服手続個條	3,512人
滋賀県立 安土城考古博物館	2003/10/6	2003/11/14	H15年度秋季特別展 「信長と宗教勢力 - 保護・弾圧そして支配へ - 」	徳川家判物并朱黒印(織田信長朱印状)(レプリカ) 多聞院日記略	5,373人
大分県立先哲史料館	2003/10/6	2003/11/28	大分県立先哲史料館15年度秋季企画展 「大友水軍～海からみた中世豊後～」への出陣	戊子入明記 臥雲日件録 蔭涼軒日録 籌海図編	7,934人
飯能市郷土館	2003/10/9	2003/12/9	特別展 「中山氏と飯能・高萩 ～時と街を結んだ武士の系譜～」	新刊吾妻鑑 北条記 新編武蔵風土記稿 関八州古戦録	5,697人
佐賀県立 名護屋城博物館	2003/10/9	2003/12/1	開館10周年記念特別企画展 「4つの窓と釜山 - 東アジアの中の日韓交流 - 」	中山王来朝図 北夷分界余話(レプリカ) 東韃地方紀行(レプリカ) 北槎聞略 太政類典 太政類典 太政類典 公文録	14,879人
野田市郷土博物館	2003/10/7	2003/11/21	平成15年度特別展「鈴木貫太郎内閣の133日」	公文類集 公文類集 公文類集 終戦の詔書(レプリカ)	3,160人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
横浜市歴史博物館	2003/10/14	2003/12/1	特別展「鎌倉御家人 平子氏の西遷・北遷」	相州平乱記 武州文書 竹居清事 諸州古文書 続群書類従 武蔵七党系図 越後名所誌補遺	4,803人
大分市歴史資料館	2003/10/14	2003/12/5	平成15年度秋季(第22回)特別展 「豊後府内 南蛮の彩り 南蛮の貿易陶磁器」	海東諸国紀 籌海図編 日本風土記	5,466名
豊橋市美術博物館	2003/10/20	2003/12/5	企画展「おかげまいりとええじゃないか」	天保雑記 己亥雑集	4,255人
和歌山市立博物館	2003/10/20	2003/12/1	雑賀の兜をさぐる - 雑賀鉢の系譜 -	紀藩街官司秘鑑	2,030人
足立区教育委員会 郷土博物館	2003/10/21	2003/12/12	特別展 平安から戦国の足立郡(江戸開府400年記念)	続日本紀 鎌倉大草子	4,511人
千代田区立 四番町歴史民俗資料館	2003/10/23	2003/12/3	特別展「江戸の風景 - 江戸城築城から大江戸へ」	武江年表 むさしあふみ 嘉陵記行	1,300人
新潟県立歴史博物館	2003/11/4	2003/11/21	「捕る 愛でる 拝む - 人と動物展 - 」	華鳥譜 食物知新 食療正要	7,813人
壬生町立歴史民俗資料館	2004/2/2	2004/3/19	壬生町立歴史民俗資料館企画展 「壬生のサムライ太平洋を渡る」	公文録 国書御委任状 公文附属の図(レプリカ)	3,745人
荒川区教育委員会 荒川ふるさと文化館	2004/2/2	2004/3/12	平成15年度企画展 「日本羅紗物語 - 千住製絨所とあらかわの近代 - 」	公文類聚 単行書	2,213人
岐阜市歴史博物館	2004/2/20	2004/4/2	特別展「奥平信昌と加納城」	譜牒余録 当代記 忠勝様御武功其外聞書	8,239人
ニューオータニ美術館	2004/3/8	2004/4/16	池大雅 - 洞庭赤壁図巻への道 -	八種画譜	2,582人

出版掲載等利用申出件数

(公文書)

月 \ 種類	出版物	テレビ	その他	合計
H15.4	5	0	2	7
5	6	1	2	9
6	7	0	1	8
7	8	0	2	10
8	5	1	2	8
9	6	0	0	6
10	7	0	5	12
11	4	3	2	9
12	4	1	0	5
H16.1	8	0	2	10
2	13	2	1	16
3	17	1	1	19
H15年度計	90	9	20	119
最近3年間平均数	77.0	8.0	14.0	99.0

(古書・古文書)

種類 \ 月	出版物	テレビ	その他	合計
H15.4	26	2	8	36
5	14	2	4	20
6	32	6	6	44
7	37	0	8	45
8	17	2	1	20
9	38	7	7	52
10	16	3	9	28
11	17	4	3	24
12	24	7	6	37
H16.1	22	1	3	26
2	45	2	4	51
3	34	4	5	43
H15年度計	322	40	64	426
最近3年間平均数	281.3	33.3	61.3	376.0

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
4月11日	(株)アサツーディ・ケイインタラクティブメディア局	183-854 金銀山敷内稼仕方之図	「水紀行第7回多摩川 ～源流域を行く」	平成15年6月13日(金)
4月14日	(有)ビデオナイト	特103-1 吾妻鏡	NHK教育テレビ 「10min.ボックス日本史の舞台」	平成15年5月26日(日) 15:50～16:00
5月1日	日本放送協会 報道局番組部	日本国憲法(レプリカ)	NHKテレビ番組 「憲法記念日特集」	平成15年5月3日(土)
5月13日	日本テレビ放送網(株)	267-78 新編武蔵風土記稿 172-321 武蔵名勝図会	ズームイン!!SUPER	平成15年5月19日(月)
5月20日	NHK大阪放送局	169-10 三河物語 170-113 紀伊国物語 170-223 甲陽軍鑑 168-17 安土日記	NHK番組 「そのとき歴史が動いた ～信長軍団到着～ 徳川家康・生き残りにかけた長篠の戦い」	平成15年6月4日
6月2日	(有)ブロックバスターズ	184-66 東北院職人歌合 184-379 鶴岡放生会職人歌合	テレビ東京 「ニッポン面白バトル」	平成15年6月7日(土) 16:00～17:15
6月4日	山形市長	169-335 諸国城郭絵図	やまがた市政の目	平成15年6月14日(土)
6月6日	NHK大阪放送局	特103-1 吾妻鏡	「その時歴史が動いた 決戦! 壇の浦の戦い～源義経・平家水軍に挑む～」	平成15年6月11日(水)21:15～21:58
6月9日	LCV(株)	特103-1 吾妻鏡	諏訪の歴史	平成15年8月1日または8日(金) 18:30～
7月24日	日本放送協会大阪放送局	2A-10-公3243 公文録 2A-1-別9 公文別録 2A-1-別93 公分別録 2A-31-8-建35 上書建白書	NHK番組 「その時歴史が動いた・板垣退助」	平成15年8月1日または8日21:15～21:58
6月23日	NHK大阪放送局	古27-514イ 大乘院寺社雑事記	その時歴史が動いた 「室町・政変の危機から将軍家を守れ! ～応仁の乱を生き抜いた賢女・日野富子～」	平成15年9月3日 21:15～21:58
8月7日	NHK大阪放送局	特103-1 吾妻鏡	NHK番組 そのとき歴史が動いたスペシャル ～そして日本はよみがえった～変革を成し遂げた男たち	平成15年8月20日(水)20:00～20:43 21:15～21:58
8月19日	NHKエンタープライズ21	150-150 天保雑記	BSハイビジョン 「アートエンターテイメント 迷宮美術館」	平成15年8月16日(土)19:30～21:00

9月11日	NHK大阪放送局	古19 - 359イ 安位寺殿御自記	NHK総合テレビジョン 「日野富子・愛と憎しみの和平工作 ～ 応仁の乱を終結させた将軍の母～」	平成15年9月17日(水)21:15～21:58
9月16日	(株)ウォーク	158 - 396 二天記	「武蔵伝説の旅」 「剣豪への道 クイズ武蔵が行く」	平成15年10月12日 平成15年10月26日 平成15年11月2日
9月22日	山形市役所	169 - 335 諸国城郭絵図	「よみがえる山形城～一文字門 復原」	平成15年9月20日
9月29日	日本テレビ放送網(株)	184 - 379 鶴岡放生会職人歌合	午後は おもいきりテレビ	平成15年9月24日(水)
10月14日	(株)NHKエデュケーショナル	177 - 1 日本興地図(50鋪)	「10min.ボックス」日本史の舞台 城郭編～大阪城～	平成15年11月6日(木)15:50～16:00
10月21日	日本放送出版協会	200 - 65 新古今和歌集 202 - 12 無名抄	NHKラジオ高校講座「古典」	平成17年2月4日～5日
10月30日	テレビマンユニオン	196 - 70 和歌食物本草	テレビ朝日「食彩の王国」	平成15年11月8日(土)9:55～10:20
11月10日	札幌テレビ放送(株)	特94 - 3 北夷分界余話 特94 - 2 東韃地方紀行 特77 - 1 北蝦夷島地図	「ドキュメント 間宮林蔵」	平成16年1月25日
11月12日	(株)アマゾン	213 - 12 世事見聞録 181 - 52 御仕置例類集	NHKハイビジョンスペシャル 大江戸繁盛記「四谷怪談」	平成15年12月4日
11月12日	日本テレビ放送網(株)	169 - 335 正保城絵図(掛川城)	「午後は おもいきりテレビ」	平成15年11月20日(木)
11月12日	(株)テレビマンユニオン	2A - 9 - 太826 太政類典	TBSテレビ「世界ふしぎ発見！」	平成15年12月6日(土)21:00～21:54
11月19日	(株)テレビマンユニオン	2A - 9 - 公1847 公文録	TBSテレビ「世界ふしぎ発見！」	平成15年12月6日(土)21:00～21:54
11月20日	(株)エクスプレス	158 - 75 大石内蔵介等賜死之真図	山梨放送「1億人の富士山」	平成15年12月15日(月)
11月26日	日本テレワーク(株)	日本国憲法(レプリカ)	フジテレビ「トリビアの泉」	平成15年11月26日(水)
12月1日	日本テレビ放送網(株)	166 - 210 寺阪信行筆記	日本テレビ「時空警察捜査ファイル」	平成15年12月20日
12月1日	茅ヶ崎市役所	173 - 190 新編相模国風土記稿	市広報番組「茅ヶ崎市郷土芸能が開催されました」	平成15年12月20日～26日
12月3日	(株)日経映像	259 - 5 和漢三才図會	徹底解剖！石油の常識 ～ 知って得する燃える水の真実～	平成15年12月7日(日)16:00～17:15
12月17日	日本テレビ放送網(株)	2A - 29 - 1纂3119 公文雑纂	「午後は おもいきりテレビ」	平成15年12月15日(月)
〃	NHK大阪放送局	166 - 221 武内孫助筆記 264 - 68 諸用留	「そのとき歴史が動いた～新撰組スペシャル」	平成16年1月7日(水) 20:00～21:49

12月19日	日本テレビ放送網(株)	175 - 18 津軽一統志 150 - 49 当代記	特命チサーチ中国版	平成16年1月18日(日)
12月22日	(株)ビデオコミュニケーションズ	153 - 244 小金野鹿狩記 153 - 243 御狩日記	TVKテレビ 「甦る街道 - 江戸をめざした旅人たち - 第九話」	平成16年1月8日(木)
12月25日	日本テレビ放送網(株)	178 - 693 琉球国全図 178 - 682 中山王来朝図 178 - 346 沖縄島属島之図	TVおじゃマンボウ	平成16年1月10日(土)
12月26日	札幌テレビ放送(株)	特94 - 3 北夷分界余話 特94 - 2 東韃地方紀行	ローカル、BSニュース「ニュース プラス1」	平成16年1月
1月14日	(株)クリエイターズユニオン	199 - 460 天子撰関御影	テレビ大阪「武蔵坊弁慶」	平成16年2月7日(土) 19:00 ~ 21:00
2月2日	日本テレビ放送網(株)	199 - 460 天子撰関御影	「午後は おもいきりテレビ」	平成16年2月4日(水) 12:00 ~ 13:55
2月3日	(株)日企	184 - 140 食物知新	「ザ!鉄腕!DASH!!」	平成16年2月8日(日)
2月10日	日本テレビ放送網(株)	大日本帝国憲法 民撰議院設立建白書	「午後は おもいきりテレビ」	平成16年2月11日(水) 12:00 ~ 13:55
2月12日	(財)NHKサービスセンター	150 - 6 168 - 235	「そのとき歴史が動いた」再放送	平成16年4月14日(水)
3月3日	札幌テレビ放送(株)	特94 - 3 北夷分界余話 特94 - 2 東韃地方紀行 特77 - 1 北蝦夷島地図	STV創立45周年記念番組 「遙かな海峡～間宮林蔵サハリン5000キロの旅～」	平成16年3月6日(中京テレビ) 平成16年3月24日(秋田テレビ) 平成16年3月25日(テレビ大分) 平成16年3月28日(山梨放送)
3月9日	日本放送協会 番組制作局	186 - 759 新訂萬國全図	「運命のことば 坂本龍馬「自由を追い求めた男」」	平成16年3月24日(水) 23:00 ~ 23:43
3月12日	NHK大阪放送局	165 - 39 駿府記 159 - 211 時慶卿記 165 - 96 本光国師日記	NHK総合テレビ 「そのとき歴史が動いた ～家康が埋めた秀吉の夢～大阪城・堀が語る攻防戦」	平成16年4月7日(水) 21:15 ~ 21:58

府省庁別行政利用実績

(単位:件)

府省庁名	14年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	15年度計
内閣官房	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	2	1	0	7
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛施設庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	4
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	15	0	2	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	14
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	20	5	4	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	14
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	9	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4
社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	9	0	1	0	4	0	1	0	0	0	1	0	0	7
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	5	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	4
月別計	69	6	8	3	7	4	3	4	4	6	5	5	3	58

レファレンス件数

月	種類	公文書	古書・古文書	合計
H15.4		59	63	122
5		52	46	98
6		53	67	120
7		48	66	114
8		46	72	118
9		42	52	94
10		51	56	107
11		43	55	98
12		46	48	94
H16.1		52	66	118
2		39	72	111
3		49	68	117
H15年度計		580	731	1,311
過去3年平均		541.6	595.7	1,137.3

春の特別展「天下大変」 資料に見る江戸時代の災害 展示資料

地震と噴火

安政の江戸地震

- 1 安政見聞録
- 2 安政見聞誌
- 3 地震紀聞（『視聴草』続四集の四）
- 4 安政雑記
- 5 破窓の記

安政東海地震・安政南海地震

- 6 下田聞見略記
- 7 真際随筆

善光寺地震

- 8 弘化丁未春三月廿四日信州大地震山類川
塞湛水之図
弘化丁未夏四月十三日信州犀川崩激六郡
漂蕩之図
- 9 信震録

文政京都地震

- 10 万歳楽記（『視聴草』三集の十）
- 11 甲子夜話続編

越後三条地震

- 12 甲子夜話続編

文政の有珠山噴火

- 13 ウス山焼善光寺役僧日記

島原大変

- 14 肥州島原焼崩（『視聴草』六集の十）

天明の浅間焼け

- 15 浅間山之記
- 16 浅間山焼（『視聴草』四集の一）
- 17 武江年表
- 18 後見草

安永の桜島大噴火

- 19 桜島神火（『視聴草』続初集の七）
- 20 かこしまぶり（鹿児島ぶり）

宝永地震

- 21 松蔭日記

富士山の宝永噴火

- 22 折たく柴の記

元禄地震

- 23 折たく柴の記
- 24 続武林隠見録

その他

- 25 街談文々集要
- 26 大地震暦年考
- 27 地震考

風水害

安政3年の大風水害

28 安政風聞集

天明6年の大水害

29 自家年譜(森山孝盛日記)

寛保2年の大風水害

30 寛保江戸洪水記

雹と雷

31 想山著聞奇集

32 天保2(年)落雷(『視聴草』続八集の七)

45 仁風便覧

天明の飢饉

46 後見草

享保の飢饉

47 虫付損毛留書

飢饉への備え

48 備荒草木図

49 救荒便覧

50 凶荒図録

火災

文政12年の江戸大火(佐久間町火事)

33 文政回祿記

明和9年の江戸大火(目黒行人坂火事)

34 明和9年江戸目黒行人坂大火之図

35 後見草

明暦3年の江戸大火(振袖火事・丸山火事)

36 むさしあぶみ

37 元延実録

天明8年の京都大火

38 花紅葉都咄

防火と消火

39 愛宕宮笥

40 防火策図解

41 甲子夜話続編

42 万世江戸町鑑

43 上野増上寺駟付町名并纏挑灯等雛形

流行病

51 安政箇癘流行記

52 疫毒予防説(『視聴草』続八集の三)

漢籍

53 康濟録

54 (欽定)歴代通鑑輯覽

55 資治通鑑

飢饉

天保の飢饉

44 天保巡見日記

秋の特別展「変貌 江戸から帝都そして首都へ」展示資料

東京と西京

- 1 大久保利通の大坂遷都論
- 2 町奉行を廃止し市政裁判所を設置
- 3 江戸を東京と定める
- 4 東京府を設置
- 5 江戸城を皇居と定め東京城と改称
- 6 公議所設置の布告
- 7 太政官の東京移転を決定
- 8 明治天皇、東京へ再び行幸
- 9 全国を三府七三県に
- 10 東京警視庁を設置
- 11 明治東京全図
- 12 東京府に一五区を設置
- 13 市制・町村制
- 14 東京市に市制の特例を適用
- 15 北海道上川郡に「離宮」設置
- 16 帝都復興に関する詔書
- 17 東京都制
- 18 地方自治法
- 19 首都建設法
- 20 首都圏整備法

江戸から東京へ

- 2 1 新橋・横浜間鉄道図
- 2 2 馬車・荷車の「四大橋」通行を許可
- 2 3 東京両国橋写真
- 2 4 東京吾妻橋写真
- 2 5 馬車鉄道の設置を認可
- 2 6 内国勸業博覧会の開催について
- 2 7 東京上野公園地実測図
- 2 8 太政官庁舎の新築図
- 2 9 明治一二年制定の市街掃除規則
- 3 0 東京地方衛生会規則
- 3 1 芳川顕正東京府知事の「市区改正」意見書
- 3 2 東京市区改正条例の制定
- 3 3 渋沢栄一・益田孝を市区改正臨時委員に任命
- 3 4 東京の上水道計画を認可
- 3 5 三多摩を東京府に編入
- 3 6 荒川改修工事の早期完成を求める請願

帝都への道

- 3 7 東京市区改正条例を大阪市等にも準用
- 3 8 都市計画法と市街地建築物法を制定
- 3 9 大正大震災誌
- 4 0 大正震災志
- 4 1 臨時震災救護事務局を設置
- 4 2 帝都復興に関する根本方針
- 4 3 帝都復興審議会を設置
- 4 4 帝都復興審議会に初めて諮問
- 4 5 後藤新平内務大臣を帝都復興院総裁に任命
- 4 6 帝都復興計画案の大綱
- 4 7 「帝都復興」期の街路計画図
- 4 8 神田駿河台付近の街路新設改修計画を変更
- 4 9 東京に商業・工業・住居地域等を指定
- 5 0 全国初の「美観地区」指定

- 5 1 東京港の国際港化に反対する意見書
- 5 2 東京港を国際港として開港
- 5 3 砧・小金井・舎人などの緑地計画を決定

東京再生

- 5 4 戦災復興院を設置
- 5 5 戦災地復興計画基本方針を決定
- 5 6 戦災復興のために特別都市計画法を制定
- 5 7 町村合併促進法
- 5 8 東京都府中市の誕生
- 5 9 東京都調布市の誕生
- 6 0 新宿副都心計画事業の推進
- 6 1 城北地帯工業用水道の緊急整備について
- 6 2 首都高速道路計画の検討について
- 6 3 放射第一八号線関係などの埋め立て竣功
- 6 4 「枝川八号埋立地」の設計変更
- 6 5 巢鴨書庫前～志村橋間「都電」の廃止
- 6 6 東京モノレールの運行開始
- 6 7 上野公園～今井橋間無軌条電車の工事許可
- 6 8 上野公園～今井間無軌条電車の廃止
- 6 9 都市計画法

「変貌 江戸から帝都そして首都へ」関係年表

見学等の状況一覧表

月 日		団 体 等 名	人 数
(本館)			
1	4	8 内閣府新規採用職員研修	35
2		17 一橋大学法学部教授 山田氏	1
3		21 ソウル市立大学行政学科副教授 権寧周氏 外	2 (2)
4		衆議院事務局議事部資料課職員	6
5	5	13 全史料協	35
6		27 平成15年度第1回東京法務局管内法務局・地方法務局職員中等科研修	58
7	6	6 国際交流基金文化人短期招聘 タイ国文化省事務次官 チャクラロット・チトラボン氏 外	4 (3)
8		平成15年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議出席者	20
9		9 歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会委員	11
10		12 神奈川県立公文書館副館長 外	3
11	7	10 平成15年度第2回東京法務局管内法務局・地方法務局職員中等科研修	60
12		15 韓国文化財庁長 外	6 (4)
13		内閣府独立行政法人評価委員会国立公文書館分科会 出塚、御厨委員	2
14		16 内閣府独立行政法人評価委員会国立公文書館分科会 伊集院委員	1
15		25 中央大学文学部学生 外	8
16	8	12 財団法人フォーリン・プレスセンター 寺田理事長 外	2
17		21 長野市誌編集委員	2
18		22 東京都高等学校国語教育研究会	16
19		25 アメリカ公文書記録管理局太平洋地区レコードセンター上級アーカイブスペシャリスト ジョン・ベアスコブ氏	1 (1)
20		26 各府省庁文書事務担当者	23
21	9	8 スペイン科学高等会議経済学・地理学研究所人口研究部部長 ディエゴ・ラミロ・ファリニヤス博士 外	5 (3)
22		9 厚生労働省社会・援護局業務課援護情報管理室	2
23		19 龍谷大学文学部学生 外	21
24		24 東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター「平成15年度漢籍整理長期研修」	18
24		26 韓国行政自治部政府記録保存所 ナン・スン・ウン氏 外	3 (3)
25	10	9 財務省主計局 山本主査、岸本係長 外	4
26	10	10 東京大学教育学部付属高等学校生徒 外	14
27		16 流山市立博物館市民史料探索講座	20
28		22 九州大学石炭研究史料センター 東定教授 外	2
30	11	5 アメリカ議会図書館・保存科学室室長 チャンドラ・シャハニ氏 外	6 (2)
31		5 筑波大学付属図書館職員 外	11
32		7 韓国国立中央図書館、国立国会図書館	11 (8)
33		10 中国上海市档案馆館長 外	6 (5)
34		13 ISO/SC11東京会合出席者、ARMA東京支部委員	11 (8)
35		27 オランダ・ハーグ国立図書館 Dr.Henk J.Pork 氏、ドイツ ZFB社 Dr.M.Anders 氏 外	5 (2)
36	12	11 ブータン国立図書館長 ミニヤク・トルク氏 外	2 (1)
37		11 社団法人日本新聞協会報道資料研究会	27
38	1	14 神奈川県立公文書館マイクロ職員研修	5
39		15 神奈川県立公文書館マイクロ職員研修	4
40		27 財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	1
41	2	16 タイ国文化大臣 アヌラック・チュリマート氏 外	10 (10)
42		17 財務省主計局 羽深主計官、岸本係長 外	6
43		25 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 蔡 垂功 氏	1
44	3	10 栃木県立文書館 齋藤副主幹	1
小計			492 (52)
(分館)			
1	9	2 茨城県友部町大沢区長会	15
2	10	16 日本電算企画㈱三郷事業所	11
3		30 学習院大学図書館整理課・運用課	3
4	11	21 つくば市協議会	65
5	3	19 福岡市総合図書館	2
小計			96 ()
計			499 (52)
			49団体等(海外7カ国・1団体)

※ 人数欄()は海外からの見学者等の数であり、内数

マイクロフィルム作成数

撮 影	公 文 書 名	冊 数	コマ数
分 館	内 閣 ・ 総 理 府 (平成12年度移管)	292	27,938
	警 察 庁 (平成12年度移管)	15	3,251
	警 察 庁 (平成13年度移管)	69	21,387
	防 衛 庁 (平成2年度移管)	34	10,234
	防 衛 庁 (平成4年度移管)	12	3,428
	防 衛 庁 (平成11年度移管)	13	5,391
	防 衛 施 設 庁 (平成4年度移管)	38	6,246
	防 衛 施 設 庁 (平成10年度移管)	349	288,836
	公 害 等 調 整 委 員 会 (平成5年度移管)	261	56,687
	経 済 企 画 庁 (平成4年度移管)	2	1,241
	科 学 技 術 庁 (平成5年度移管)	48	20,890
	環 境 庁 (昭和47年度移管)	563	192,405
	財 務 省 (平成13年度移管)	103	21,493
	農 林 水 産 省 (平成2年度移管)	229	73,713
	農 林 水 産 省 (平成9年度移管)	55	17,346
	農 林 水 産 省 (平成10年度移管)	103	29,524
	農 林 水 産 省 (平成11年度移管)	32	11,203
	農 林 水 産 省 (平成12年度移管)	57	21,069
	通 商 産 業 省 (平成11年度移管)	97	40,530
	通 商 産 業 省 (平成12年度移管)	6	1,426
	郵 政 省 (平成4年度移管)	80	15,479
	郵 政 省 (平成12年度移管)	284	37,714
	建 設 省 (平成5年度移管)	15	9,312
職 員 録	4	86	
英 文 官 報	63	25,398	
	小 計	2,824	942,227
外部委託	内 閣 ・ 総 理 府 (昭和46年度移管)	434	123,911
	警 察 庁 (昭和56年度移管)	18	4,017
	警 察 庁 (昭和61年度移管)	21	8,047
	科 学 技 術 庁 (昭和55年度移管)	368	150,884
	厚 生 省 (昭和47年度移管)	141	71,844
	農 林 水 産 省 (昭和47年度移管)	123	54,141
	農 林 水 産 省 (昭和50年度移管)	105	54,347
	通 商 産 業 省 (昭和47年度移管)	183	66,094
	通 商 産 業 省 (昭和55年度移管)	29	10,682
	運 輸 省 (昭和50年度移管)	192	113,829
	自 治 省 (昭和61年度移管)	218	63,228
	小 計	1,832	721,024
	合 計	4,656	1,663,251

写真本作成一覧

大乘院文書

No.	請求番号	書名	冊数	
			原冊数	製本冊数
1	古22-365	文亀年中記写	1	1
2	古22-367	雑々聞書	3	4
3	古22-369	学侶引付之写	5	5
4	古22-370	[宗英]日記	2	2
5	古22-371	宗英日記抜書	1	1
6	古22-372	寺辺明鏡集	3	6
7	古22-373	祐範記	7	7
8	古23-374	宝永三年丙戌正月以来日並記	4	4
9	古23-375	社家より寺へノ状之覚	1	1
10	古23-376	記録之勘例	1	1
11	古23-378	三箇御願料所等指事	1	2
12	古23-379	三箇院家指事	1	2
13	古23-380	[神木動座之記]	4	8
14	古23-381	[神木御動座度々大乱類聚]	1	2
15	古23-382	日々記抜書	1	1
16	古23-383	[応永九年記]	1	2
17	古23-384	寺務方等条々	1	2
18	古23-385	寺院細々引付	6	12
19	古23-386	細々之記	1	2
20	古23-387	御参宮雑々記	1	2
21	古23-388	大乘院雑々記	1	2
22	古23-389	日次雑々記	1	2
23	古23-390	貞和五年記	1	2
24	古23-391	法務御拜任雑記	1	2
25	古23-392	至徳三年記	1	2
26	古23-393	御寺務三度長者宣等引付	1	2
27	古23-394	大神宮御参鳥目等雑記	1	2
28	古23-395	明德文和之記	1	2
29	古23-396	応安五年記	1	1
30	古24-397	永正年中記	1	2
31	古24-398	御寺務条々	1	2
32	古24-399	大永四・五年記	1	2
33	古24-400	享禄二年記	1	2
34	古24-401	細々記	1	2
35	古24-402	享禄天文之記	1	1
36	古24-403	天文之記	1	2
37	古24-404	天文十五年記	1	1
38	古24-405	[天文二十三年記]	1	2
38	古24-406	明法条々勘録	1	2
40	古24-407	朝拜諸拜記	1	2
41	古24-408	興福寺二季神祭等事	1	2
42	古24-410	治承五年寺辺新制	1	2
43	古24-411	公家新制四十一箇条	1	2
44	古24-412	興福寺宣下拾陸箇条事	1	2
45	古24-413	符案部類鈔	1	2
46	古24-414	礼秘抄	1	2
47	古24-415	院秘抄	1	1
48	古24-416	臨時祭日記	1	2
49	古24-417	興福寺軌式	1	1
50	古24-418	院家雑々跡文	1	2

51	古24-420	鶴殿関問答引付	1	1
52	古24-421	寺訴引付日記	1	1
53	古24-422	八朔礼之事	1	2
54	古24-424	一乗院殿御院主次第	1	1
55	古24-437	日月多出例	1	2
56	古24-438	維摩会先奏引付	1	2
57	古24-439	宇多郡奉行引付	1	2
58	古24-440	春日社行幸記	1	1
59	古24-441	諸寺縁起写	1	1
60	古24-442	長谷寺密奏記	1	2
61	古24-443	興福寺年中行事	4	5
62	古24-444	古今最要抄	4	4
63	古24-445	略安宝集	1	1
64	古24-446	春日社頭般若屋大般若經裏書之写	1	1
65	古24-447	大臣書札之礼	1	1
66	古25-448	食堂造営料段米未進事	1	1
67	古25-449	豊浦御庄檢注目録	1	1
68	古25-450	楊本御庄檢注等帳	1	2
69	古25-451	諸庄々文書案	1	2
70	古25-452	大乘院御領段錢日記	1	1
71	古25-453	出雲庄十三名請料	1	2
72	古25-454	政所沙汰分米	1	1
73	古25-462	大乘院領諸庄納帳	1	1
74	古25-463	菅井庄田畠惣都合	1	2
75	古25-464	小五月郷間別被改打事	1	1
76	古25-465	御領内元興寺領地口錢帳	1	1
		計	108	164

漢籍

No.	請求番号	書名	冊数
1	285-80	通志	118
2	史17-1	宋史	136
3	273-151	書伝大全	16
4	274-130	春秋左氏伝	9
5	275-21	春秋胡氏伝集解	16
6	278-29	埤雅	5
7	278-40	同文考略	16
8	279-78	後漢書	50
9	280-19	三国志	30
10	284-16	資治通鑑綱目集覽鑄誤	2
11	285-25	資治通鑑綱目	110
12	286-132	戦国策	4
13	287-54	闕里誌	9
14	287-132	五朝名臣言行録	19
15	290-129	史鑑	2
16	290-189	宋氏節要	10
17	291-30	大明一統志	60
		計	612

カラーポジフィルム作成一覧表（公文附属の図）

請求番号	名 称	数量	カット数
附 A 1	太政官代実測図	1	3
附 A 2	横浜税関図	4	4
附 A 3	東京大阪之間東海道並中山道 仮定鉄路之図	2	6
附 A 4	自東京至青森電信線路之図	3	4
附 A 5	新橋横浜間鉄道之図	2	6
附 A 6	自東京至長崎電信線路ノ図	2	6
附 A 7	西京大阪間鉄道線及里程ノ略図	2	12
附 A 8	東京大坂府下電線ノ図	4	4
附 A 9	各所灯台設置箇所絵図	2	2
附 A 10	新治県下犬吠崎灯台ノ図	3	3
附 A 11	皇城西丸吹上迄ノ惣坪数図	2	2
附 A 12	皇居之図	1	4
附 A 13	相州横須賀海湾之図	1	1
附 A 14	東京府下焼失跡測量家作図	1	6
附 A 15	若松城写真	6	6
附 A 16	船艦図	2	2
附 A 17	秩祿公債証書見本	4	8
附 A 18	日本南海岸ニテ・ムラ並御座 両港ノ図	5	7
附 A 19	山城近江両国境界釐正ノ図	1	9
附 A 20	鹿児島県へ提督府ヲ置ノ図	2	4
附 A 21	横浜外二港郵便役所図	3	6
附 A 22	司法省監倉絵図	4	7
附 A 23	東京各裁判所図	14	21
附 A 24	紙幣製造場図	6	6
附 A 25	紙幣寮外国人居館絵図	1	1
附 A 26	延邊館前板橋改架仕様図	1	2
附 A 27	兵庫県下武庫川鉄橋写真	1	1
附 A 28	皇居之図	1	1
附 A 29	東京府下区裁判所西久保二箇所 建築図	3	4
附 A 31	官幣社絵図（起し絵図）	50	77
附 A 32	神戸・大阪間鉄道図	1	25
附 A 33	羽後国秋田六群絵図	1	6
附 A 34	楠公桜井駅訣子図	1	1
附 A 35	東京府下測量図	10	131
附 A 36	開成学校建築ノ図面	3	3
附 A 37	内務省各寮局建築図	8	8
附 A 38	東京両国橋新架写真	1	1
附 A 39	多賀城碑石摺	1	4
附 A 40	戊辰御即位雜記付図	8	51
附 A 41	阪神間鉄道用地図	2	52
附 A 42	安治川枝線図	1	3
附 A 43	皇太后官非常御立退所修繕図	2	8
附 A 44	式部寮伺・賞牌・従軍牌佩用式 並図	3	57
附 A 45	上武両国烏川筋国境図	2	16
附 A 46	下野国河内郡吉田村用水路 疏鑿図	4	24
附 A 47	備中国玉島村修路図	1	9
附 A 48	医学校及病院建築図	14	21
附 A 50	府県景況図	5	21
附 A 51	六県景況概表（若松・置賜・ 山形・酒田・秋田・青森）	1	1
附 A 52	琉球群島図	2	2
附 A 53	台湾ノ図	8	8
附 A 54	薩隅内海ノ図	2	3
附 A 55	大日本全図（欧文）	3	6
附 A 56	御宮殿雜形ノ図	3	4
附 A 57	札幌本庁全形写真	5	5
附 A 58	信濃国長窪駅古道再復ノ図	1	7

請求番号	名 称	数量	カット数
附 A 59	日本灯台用鉄造船図	2	6
附 A 60	名東県阿讃国境図	1	6
附 A 61	湊川神社図	1	10
附 A 62	畿内全図	1	1
附 A 63	神奈川県裁判所新築絵図	4	4
附 A 64	官板実測日本地図（1） 畿内・東海・東山・北陸	4	27
附 A 66	磐城・岩代・陸前・奥地全図	1	3
附 A 67	清国上海全図	1	2
附 A 68	大清一統図	1	1
附 A 69	尾張明細図	1	2
附 A 70	大日本切図	1	1
附 A 71	支那全図	1	1
附 A 73	分割欧羅巴洲部	1	1
附 A 74	分割亞細亞洲部	1	1
附 A 75	新架大川橋縮図	1	1
附 A 76	琉球藩地兵營建築図	4	10
附 A 77	秋田県下独鈷村外一箇村境界論 地図	2	11
附 A 78	横浜港吉田川堀割其外図	3	16
附 A 79	総州富津相州観音崎並猿島砲台 建築図	7	15
附 A 80	三府及横浜三角綱素図	4	4
附 A 81	日本帝国郵便線図	4	8
附 A 82	法学教場図	7	7
附 A 83	官幣出雲大社並榎末社附属 建物図	2	35
附 A 84	小笠原島写真	25	25
附 A 85	沼名前神社改正遷座ノ図	1	6
附 A 86	栃木県裁判所建築図	1	2
附 A 87	内務省各寮局建築図	3	3
附 A 88	琉球藩図並清国東海岸厦門港図	7	8
附 A 89	朝鮮国写真	29	29
附 A 90	大審院新築図	18	20
附 A 91	大乗員	12	13
附 A 92	琉球国国場村屯所用地之図	1	1
附 A 93	遼東大聯湾図	2	2
附 A 94	東京府下吾妻橋写真	1	1
附 A 95	滋賀県監獄所新築図	1	6
附 A 96	三重県下（伊賀国）・滋賀県下 （近江国）国界論地図	5	16
附 A 97	築前築後国界図	4	9
附 A 98	写真	9	9
附 A 99	宮城県下北上川中央結界分測図	1	2
附 A 100	兵庫県下但馬国生野鉾山近傍 地図	1	5
附 A 101	外国人遊歩規程測量図	4	14
附 A 102	西海道全図	1	4
附 A 103	石川島旧主船寮跡地図	1	1
附 A 104	元宮崎県官宅敷地実測図面	9	18
附 A 105	ケートル四十馬力蒸気器械絵図	3	5
附 A 106	薩煮六馬力蒸気器械絵図	2	2
附 A 107	米國博覽會出品本邦教育物品 臚列場写真	1	1
附 A 108	四国全図	1	2
附 A 109	勸農所籍駒場農学教師居館 新築図	227	2
附 A 110	農学予科教場新築図	1	1
附 A 111	農学教場図	1	1
附 A 112	青森県監獄建築図	1	4
附 A 113	農学生徒寄宿舎建築之図	1	1
附 A 114	米廩設置敷地絵図	7	7

請求番号	名 称	数量	カット数
附 A 115	王子村紙幣局抄紙部買上地図	1	1
附 A 116	抄紙部工場絵図	1	2
附 A 117	印刷機械据付場絵図	1	1
附 A 118	出納局出張所倉庫設置敷地絵図	1	1
附 A 119	対馬並コリア海峡図	1	1
附 A 120	駒場野農学校入口道路取広図	2	5
附 A 121	長崎軍団仮病院写真	1	1
附 A 122	相州横須賀海湾ノ図	1	2
附 A 123	秋田県下麻生村外一箇村境界論 地図	6	17
附 A 125	太政大臣官宅絵図	3	3
附 A 126	京都府管内地図	1	10
附 A 127	伊予国越智郡桑村郡郡界実測図	1	3
附 A 128	太政官新築図	3	7
附 A 129	秋田県未決監其他新築図	1	3
附 A 130	熊本県下道路修築ノ図	1	2
附 A 131	太政官新築絵図	2	6
附 A 132	武州羽根田灯明番旧退息官舎 絵図	1	1
附 A 133	長崎工作分局買上地所図	1	2
附 A 134	宮内省増築絵図	1	4
附 A 135	宮内省増築絵図	1	1
附 A 136	東京上野公園地実測図	1	1
附 A 137	陸前国野蒜開港絵図	1	2
附 A 138	信濃川改修絵図	1	6
附 A 139	御国書封印見本	1	1
附 A 140	鹿児島県下市街路線更正ノ図	2	2
附 A 141	長野県下信濃国更級郡筑摩郡 郡界更正ノ図	1	2
附 A 142	鹿児島県庁其ノ他付属官舎 建築図	41	44
附 A 143	仏国博覧会場ノ図	1	1
附 A 144	北海道着色地質図	2	2
附 A 145	北海道実測図	2	8
附 A 146	亜細亜東部図	2	2
附 A 147	石狩煤田合併図	2	4
附 A 148	幌内煤田図	2	4
附 A 149	渋井茶津内両港図	2	2
附 A 150	石狩河実測図	8	8
附 A 151	駒場野獣病室ノ図	3	3
附 A 152	上野公園地内博物館建築図	3	3
附 A 153	京阪間鉄道ステーション用地 買上反別絵図	1	3
附 A 154	京阪間鉄道線路其外買上反別 絵図	1	23
附 A 155	京阪間鉄道線路其外不用地払下 反別絵図	1	15
附 A 156	京阪間鉄道模様替二付旧線路 払下反別絵図	1	2
附 A 157	魯領ウラシオストック港写真	3	3
附 A 158	横浜紅葉橋架換ノ絵図	1	1
附 A 159	賞牌勲記案	6	6
附 A 160	東京宝田町二番地太政官用地 建物絵図	1	2
附 A 161	猪苗代湖ヨリ諸原野二至ル全図	5	11
附 A 162	長門国豊浦郡官幣中社赤間宮 建築絵図	26	32
附 A 163	旧皇城跡絵図	2	8
附 A 164	旧西丸並本城ノ絵図	3	18
附 A 165	幌内鉄道線路図	1	2
附 A 166	石狩河口改良図	1	2
附 A 167	石狩河口西岸浅深測量図	1	2
附 A 168	石狩河口浅深色別ケ図	1	2

請求番号	名 称	数量	カット数
附 A 169	石狩河水高低図	1	1
附 A 170	幌内炭山測量図	1	2
附 A 171	岩内炭山測量図	1	4
附 A 172	米原敦賀間鉄道線路図	1	3
附 A 173	石見国鹿足郡周防国玖珂郡国界 査定実測図	1	7
附 A 174	山口島根両県下二係ル長門 石見国界実測図	1	4
附 A 175	島根山口両県下石見周防国界 査定ノ図	1	3
附 A 176	山口広島県下二係ル島嶼所属 実測図	1	7
附 A 177	広島山口両県下芸防両国界査定 査定実測図	1	1
附 A 178	明治十三年御巡幸御道筋並 御休泊割絵図	1	1
附 A 179	太政官建継絵図	2	9
附 A 180	大日本分国輿地全図 (郡区編制全ノ図)	7	22
附 A 181	府県新設区ノ図	17	43
附 A 182	小笠原島碑銘石摺	1	4
附 A 183	神奈川県下横須賀猿島夏島海岸 防禦地図	3	7
附 A 184	農業第一号試験場東南境界地 実測図	1	1
附 A 185	全国へ裁判所設置ノ件付属図 第一二図	2	4
附 A 186	熊本県下大砲射の場地図	1	6
附 A 187	群馬県下岩鼻火薬製造所地図	1	3
附 A 189	山形県下関山越新道線測量図	2	3
附 A 190	釜石鉱山分局製鉄用薪炭材苗木 植付地図	1	6
附 A 191	朝鮮国西岸探港景況ノ図	2	2
附 A 192	宮城県へ監獄建築ノ絵図	1	2
附 A 193	仮皇居内謁見場並食堂旧西丸 へ引移築造図	5	10
附 A 194	仮皇居並青山御所御苑内外区域 改正ノ絵図	1	4
附 A 195	御服制並御馬具改定ノ図	1	23
附 A 196	釜石鉱山車道絵図	1	28
附 A 197	愛知春日井両郡界更正測量図	1	4
附 A 198	長崎県下中ノ島炭坑ノ図	4	9
附 A 199	福島県道路開修略図 5	1	4
附 A 200	北海道へ監獄設置ノ絵図	2	4
附 A 201	北海道監獄設置地所ノ絵図	2	2
附 A 202	旧奄野姫路二藩無禄卒等開墾 地図	1	2
附 A 203	熊本県新港開築図面	1	4
附 A 204	栃木県下那須原飲用水路 開鑿ノ絵図	1	2
附 A 205	木津新川敷潰地古川床開拓地 分間絵図	1	13
附 A 206	福島県下岩代国郡界測量図	1	6
附 A 207	茨城県庁新築ノ図	1	3
附 A 208	防火線路並新川開鑿道路更正等 ノ図面	2	7
附 A 209	福島県下猪苗代疏水線全図及 増工事箇所所限目論見図	13	19
附 A 210	秋田県下阿仁鉱山分局所用地図	4	5
附 A 211	勲章ノ綴地	1	1
附 A 212	羅馬文公書写真	4	4
附 A 213	天帝像写真	4	4
附 A 214	器具類写真	11	11

請求番号	名 称	数量	カット数
附 A 215	第二内国勸業博覧会賞碑	12	12
附 A 216	栃木県下那須原水路測量図	1	2
附 A 217	北海道蝗虫駆除経費概算調書 へ附属図	1	1
附 A 218	崇神天皇外三陵ノ図	4	6
附 A 219	猪苗代湖疏水工場全図	1	2
附 A 220	羽後国雄勝郡院内鉾山分局 用地ノ図	4	7
附 A 221	羽後国雄勝郡上院内村薪炭材 苗木培養用地ノ図	1	2
附 A 222	羽後国鉾山需要地絵図	1	3
附 A 223	東京高崎前橋間鉄道線路実測図	1	5
附 A 224	札幌並根室諸工場其他払下 見込調書附属図	58	86
附 A 225	東京大阪敦賀函館官舎庫船艦 其他払下見込調書附属	24	26
附 A 226	東京高崎間鉄道線路図	3	2
附 A 227	神戸港棧橋建築絵図	1	6
附 A 228	陸中国鹿角郡ト陸奥国二戸郡 田山村境界絵図	2	9
附 A 229	羽後国飽海郡ト由利郡ト疆界 絵図	4	10
附 A 230	朝鮮全図・色別	1	2
附 A 231	東京府本郷区向ヶ岡弥生町大学 医学部用地図	2	2
附 A 232	朝鮮全図	1	2
附 A 233	埼玉県下電害郡村図	1	2
附 A 234	海門鑑撮影図	1	1
附 A 235	京畿道南陽鎚地略測図	1	1
附 A 236	長浜米原間鉄道線路変換絵図	1	1
附 A 237	十円紙幣見本	1	2
附 A 238	札幌県下豊平川計画図	6	9
附 A 239	長崎県下佐古墳墓写真	3	3
附 A 240	石摺（長崎県下佐古墳墓）	4	24
附 A 241	兵庫県下山田川水利実測図	2	21
附 A 242	那須原水利全図	3	12
附 A 243	富山佐賀宮崎ノ三県新置ノ図	1	6
附 A 244	宮城県下玉造郡大口村字鍛冶谷 沢地買収見込図	1	6
附 A 245	エスメラルダ号軍艦略図	1	1
附 A 246	陸中国西磐井郡中尊村・胆沢郡 下衣川村郡村界論地図	1	1
附 A 247	金札引換無記名公債証書見本	3	6
附 A 248	国道図	2	4
附 A 249	勸農局製絨所柱頭現寸絵図	1	4
附 A 250	勸農局製絨所窓之正寸絵図	1	6
附 A 251	函館港外国人借地連絡図	1	6
附 A 252	仙台城近傍之図	1	4
附 A 253	御即位之図	1	5
附 A 254	越後国新道開鑿写真	9	9
附 A 255	工師レーケ氏復命書	1	2
附 A 256	琵琶湖疏水路図面	2	12
附 A 257	電信切手見本	1	1
附 A 258	鉛葉見本	7	1
附 A 259	女川湾計画図	9	51
附 A 260	東京神祇官全図	1	4
附 A 261	東京神祇官祈年祭図	1	6
附 A 262	東京神祇官鎮魂祭図	1	8
附 A 263	虎列刺病患者色別図	3	3
附 A 264	長崎県梅崎台湾之役戦死者 墓碑写真	5	5
附 A 265	北海道写真	13	13

請求番号	名 称	数量	カット数
附 A 266	西丸奥向建坪図	1	15
附 A 267	東察伽図	1	1
附 A 268	北海道略図	1	1
附 A 269	澳地利国博覧会工業館図	2	2
附 A 270	諸官省新築場図	1	1
附 A 271	電信線路図	1	2
附 A 272	御巡幸沿道絵図	1	1
附 A 273	大阪西京間鉄道	3	36
附 A 274	大神宮御太刀図	4	59
附 A 275	皇居内新築太政官図	2	6
附 A 276	台湾清国属地図	1	2
附 A 278	総州鉄道線路図	4	9
附 A 279	伊豆相模間新道ノ図	1	9
附 A 280	備後国新道ノ図	1	6
附 A 281	明治十二年新築赤坂仮皇居内 賢所絵図	1	1
附 A 283	国書・御親書入錦囊	1	1
附 A 284	海路之図（日韓航路里程 一覽図）	2	3
附 A 285	船之図	5	8
附 A 286	石狩国札幌郡官林全図	1	6
附 A 287	石狩国札幌郡之図	1	8
附 A 288	電信線路図	1	2
附 A 289	大阪造幣局開業式之写真	1	1
附 A 290	各府県管内図	1	36
附 A 291	修正東京市区改正図	1	8
附 A 292	修正品海築港図	1	8
附 A 293	内大臣正一位公爵三条実美之 葬儀録付属写真	15	15
附 A 294	戊辰所用錦旗及軍旗真図	4	41
附 A 295	電気利用器械目録並図	1	45
附 A 296	大嘗祭図一御神座・調度類・ 神饌等一	4	27
附 A 297	郡分合二閤スル府県地図	33	45
附 A 298	茨城外五県管内図	6	7
附 A 299	大阪府外九県管内図	10	10
附 A 300	神奈川外十四県郡廢置及郡界 變更二閤スル地図	15	16
附 A 301	蝗蟲	1	1
附 A 302	国書御委任状	37	72
附 A 303	崇峻天皇皇子蜂子命照見 大菩薩宣旨	1	2
附 A 304	勅語類	24	28
附 A 306	位記等返上ノモノ・第 2 号任 伊予守源正舊	89	91
附 A 307	聯隊旗	1	1
合 計		1,206	2,767

レプリカ作成資料一覧

	公文書等の名称	請求番号
1	民法(財産編財産取得編債権担保編証拠編)	御-00501
2	民法(財産取得編人事編)	御-00571
3	民法第1編第2編第3編	御-02186
4	民法第4編第5編	御-03216
5	商法	御-00505
6	商法修正	御-03679
7	刑事訴訟法	御-00569
8	民事訴訟法	御-00502
9	刑法改正	御-06903
10	千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市において署名された日本国との平和条約の批准書	類-03629
11	国際通貨基金協定	御-34675
12	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定	御-36014
13	自衛隊法	御-35614
14	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程	御-37162
15	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約	御-39420
16	国民所得倍増計画	平11総02714
17	農業基本法	平11総02810
18	オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律	御-39564
19	日本万国博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律	御-42662
20	公害対策基本法	御-43245
21	琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	御-46224

有償刊行物頒布状況一覽表

図 書 名	払 出 数	単 価	売 上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	25	4,725	118,125
虫附損毛留書(上)	3	3,675	11,025
虫附損毛留書(中)	2	3,150	6,300
虫附損毛留書(下)	2	3,675	7,350
楓軒文書纂(上)	1	4,725	4,725
楓軒文書纂(中)	0	4,725	0
楓軒文書纂(下)	0	4,725	0
自家年譜(上)	4	3,750	15,000
自家年譜(中)	3	4,300	12,900
自家年譜(下)	4	3,670	14,680
雪江先生貼雑(上)	2	5,980	11,960
雪江先生貼雑(下)	3	6,100	18,300
華鳥譜	9	4,100	36,900
正保城絵図	300	1,000	300,000
小計	358		557,265
絵はがき(春)	667	400	266,800
絵はがき(秋)	696	400	278,400
合計	1721		1,102,465

平成 15 年度 国立公文書館が開催した研修等

研修等名	公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会	公文書移管事務説明
性格	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会	情報提供
期間	3 日間	5 日間	4 週間	3 日間	(1 時間 ~ 半日程度)
日程	7 月 7 日 (月) ~ 7 月 9 日 (水)	9 月 1 日 (月) ~ 9 月 5 日 (金)	9 月 29 日 (月) ~ 10 月 10 日 (金) (前期) 11 月 10 日 (月) ~ 11 月 21 日 (金) (後期)	平成 16 年 1 月 2 1 日 (水) ~ 2 3 日 (金)	行政機関が希望する日時 (移管会議 [内閣府主催] 6 月中・ 下旬) 終了後に随時実施
人員	2 0 機関 3 4 名	4 0 機関 4 4 名	1 2 機関 1 2 名	2 2 機関 2 3 名	1 8 機関 3 1 3 名
目的	新しい移管・公開の仕組み への理解の深化。 歴史公文書等の管理に関 する基本的事項の習得。	公文書館法の趣旨の徹底。 歴史公文書等の保存及び 利用に関する基本的な事 項の習得。	公文書館法第 4 条第 2 項に定める 公文書館専門職員として必要な専 門的知識の習得。	歴史公文書等の保存及び利用に関す る特定のテーマに係る共同研究等を 通じての実務上の問題点等の解決方 策の習得。	各機関の公文書等の適切・円滑な移 管の推進に資する。 (内閣府と連携して、各機関に出向 いて説明する。)
対象	国の機関等において勤務 する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設 置する公文書館の職員及 び公文書館未設置の地方 公共団体において勤務す る文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公 文書館に勤務し、かつ、今後とも 継続的に勤務が見込まれる者であ って、2 年以上歴史公文書等に係 る専門的な業務に携わっているも の又はそれに準ずるもの	国又は地方公共団体の設置する公文 書館に勤務し、かつ、歴史公文書等 に係る専門的な業務に携わっている 者	行政機関の各部局の文書担当職員
科目	国立公文書館関連法令、 移管・公開の制度と実務、 現用文書の管理	公文書館関連法令、公文書 館の実務、情報科学、保存 科学	公文書館論、公文書資料論、 資料管理論、資料情報サービス論、 修了研究論文の作成	公文書館における専門的・技術的テ ーマ	「歴史資料として重要な公文書等」 の判断の実際その他の移管の実務、 国立公文書館における公開基準その 他の保存・利用の実際
募集	4 月下旬 ~ 5 月下旬	6 月中旬 ~ 7 月中旬	7 月中旬 ~ 8 月中旬	11 月中旬 ~ 12 月中旬	—————
その他	修了証書はなし。 受講料無料(旅費は府省庁 負担)	全課程を修了した者に国 立公文書館長名で修了証 書を交付。 受講料無料(旅費は各公文 書館等負担)	全課程を修了し、成績が良好な者 (修了研究論文審査合格者) に国 立公文書館長名で修了証書を交 付。 受講料無料 (旅費は各公文書館等 負担)	修了証書はなし 受講料無料 (旅費は各公文書館等負 担)	—————

国立公文書館が開催した研修実績(平成11年度～)

研修等名		公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格		情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間		3日間	5日間	4週間	3日間
人員		30名程度	30名程度	20名程度	20名程度
受講者数	平15	34名	44名	12名	23名
	14	37名	35名	10名	17名
	13	28名	21名	16名	17名
	12	17名 研修会から分離	34名	13名	21名
	11	55名		16名	13名
日程	平15	7月7日(月) ～9日(水)	9月1日(月) ～5日(金)	9月29日(月)～10月10日(金)[前期] 11月10日(月)～11月21日(金)[後期]	平成16年1月21日(水) ～23日(金)
	14	9月10日(火) ～12日(木)	10月28日(月) ～11月1日(金)	9月30日(月)～10月11日(金)[前期] 11月18日(月)～11月29日(金)[後期]	平成15年2月3日(月) ～5日(水)
	13	10月16日(火) ～18日(木)	11月12日(月) ～16日(金)	9月10日(月)～9月21日(金)[前期] 11月26日(月)～12月7日(金)[後期]	平成14年2月6日(水) ～8日(金)
	12	平成13年2月26日(月) ～28日(水)	11月13日(月) ～17日(金)	9月25日(月)～10月6日(金)[前期] 11月27日(月)～12月8日(金)[後期]	平成13年2月5日(月) ～7日(水)
	11	-	11月15日(月) ～19日(金)	9月27日(月)～10月8日(金)[前期] 11月29日(月)～12月10日(金)[後期]	平成12年3月27日(月) ～29日(水)

平成15年度公文書館等職員研修会日程

[資料3 - 36]

	9:30	10:45	11:00	11:15	12:30	12:45	13:30	13:45	14:30	15:00	15:15	15:30	15:45	16:00	16:30	17:30
9月1日 (月曜日)						受 付	開講式 館長挨拶 写真撮影 事務連絡 受講者自己紹介		国立公文書館の 概要説明 館内見学 (閲覧室・常設展) 利用係						日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱 徹也	
9月2日 (火曜日)	国立公文書館への 公文書等の移管 岡田公文書専門官			公文書館における 実務と課題 (事例報告) 長野県立歴史館 田玉徳明 和歌山県立文書館 藤隆宏		(昼休み)	公文書館における実務と課題 (グループ討論・発表・質疑応答) 長野県立歴史館 田玉徳明 和歌山県立文書館 藤隆宏 国立公文書館 公文書専門官									
9月3日 (水曜日)	9:00出発	分館 長挨拶	国立公文書館における 公文書等の公開 塩満公文書専門官			(昼休み)	歴史資料の利用 常磐大学助教授 河野敬一		つくば分館の業務 (分館見学) 浅香公文書 専門官						国立公文書館への移動	
9月4日 (木曜日)	諸外国における 公文書の管理・保存 小原専門調査員			記録保存 (媒体変換 マイクロ化・デジタル化) (株)富士写真フィルム 金澤勇二		(昼休み)	記録保存 (資料の劣化と保存環境) (財)元興寺文化財研究所 金山 正子		国立公文書館における 保存・利用の取組み 館内見学 (書庫・修復室・リファクタリング室) 保存係・修復係 情報システム係							
9月5日 (金曜日)	著作権制度の概要 (アーカイブズにおける 著作権) 文化庁長官官房著作権課 堀内威志			公文書館における情報化 筑波大学教授 石川徹也		(昼休み)	行政文書の管理のあり方 (行政情報化の状況) (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡正司		閉講式 館長挨拶 修了証書授与 事務連絡							

平成15年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【 国 】		(4機関 5人)
1	宮内庁	書陵部図書課公文書係長
2	防衛庁	防衛研究所図書館史料室所員
3	防衛庁	防衛研究所図書館史料室助手
4	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課
5	参議院事務局	庶務部文書課係員
【 都道府県 】		(21機関 23人)
6	宮城県公文書館	次長 (企画管理班長)
7	秋田県公文書館	主事
8	茨城県立歴史館	主任研究員
9	群馬県立文書館	指導主事
10	埼玉県立文書館	担当課長
11	東京都公文書館	主事
12	東京都公文書館	非常勤事務員
13	東京都水道局総務部	総務課文書係
14	新潟県立文書館	主任文書研究員
15	富山県公文書館	資料課主任
16	福井県文書館	企画主査
17	長野県立歴史館	専門主事
18	愛知県公文書館	主事
19	京都府立総合資料館	歴史資料課主事
20	大阪府公文書館	技師
21	兵庫県公館県政資料館	事務吏員
22	和歌山県立文書館	文書課主査
23	和歌山県立文書館	嘱託研究員
24	鳥取県立公文書館	次長
25	山口県文書館	研究員
26	香川県立文書館	嘱託
27	福岡県総務部	行政経営企画課主任主事
28	佐賀県総務部	総務学事課文書法制班主事
【 政令指定都市 】		(7機関 7人)
29	札幌市教育委員会生涯学習部	文化資料室事務職員
30	千葉市総務局総務部	総務課主任主事
31	川崎市公文書館	主査
32	名古屋市市政資料館	主査
33	広島市公文書館	主事
34	北九州市文書館	事務吏員
35	福岡市総合図書館	行政資料調査員

【 市区町村 】		(7 機関 7 人)
36	石岡市役所	総務課主任
37	土浦市役所	総務課事務吏員
38	八潮市立資料館	係長
39	大和市役所	総務課市史編さん担当事務吏員
40	長野市役所	市誌編さん室編さん委員
41	豊田市役所	庶務課主査
42	安城市役所	文化芸術課市史編さん室嘱託
【 国立公文書館 】		(1 機関 2 人)
43	国立公文書館	業務課保存係
44	国立公文書館	業務課利用係
合 計		(4 0 機関 4 4 人)

平成15年度公文書館専門職員養成課程カリキュラム

	9:45	11:15	11:30	13:00	14:15	15:45	16:00	17:30
	1		2		3		4	
9/29 月	11:00 開講式		(課題発表等)		公文書館概論 大濱徹也			
30 火	公文書館各論 業務課・専門官室		組織と記録 菊池光興		公文書館各論 西山伸		専門職員論 小松芳郎	
10/1 水	公文書館各論 伊藤然		公文書館各論 平野俊幸		公文書館各論 外務省外交史料館		(施設見学、講義) 柳下宙子	
2 木	資料整理論 梅原康嗣		資料整理論 下畠知志		記録管理史 尼子昭彦		記録管理史 氏家幹人	
3 金	歴史資料論 加藤陽子				近代法史とアーカイブズ 浅古弘			

	1		2		3		4	
6 月	資料整理論 檜山幸夫				行政とアーカイブズ 多仁照廣		(討論)	
7 火	行政機関の記録管理 小谷允志				評価・選別論 岡田進二		評価・選別論 石原一則	
8 水	評価・選別論 神奈川県立公文書館		(実習)		(討論)			
9 木	諸外国の公文書館:近代公文書館制度の 起源・使命・課題 牟田昌平				評価・選別論 中島康比古		(討論)	
10 金	資料整理論 瀬野清水		公文書館概論 後藤仁		個別課題研究演習 大濱・後藤		(構想発表)	

	1		2		3		4	
11/10 月	公文書館各論 高山正也				公文書館関連法令 三宅弘		(情報公開法)	
11 火	行政機関の記録管理 松下和正		歴史資料論 御厨貴		公文書館関連法令 早川和宏		(公文書館法等)	
12 水	記録管理史 芳賀明子		資料整理論 埼玉県立文書館		(討論)			
13 木	資料情報サービス 塩満正哉		資料情報サービス 渡辺佳子		資料情報サービス 堀部政男		(個人情報保護) (討論)	
14 金	資料情報サービス 大賀妙子		資料情報サービス 豊川公裕		資料情報サービス 富永一也		(討論)	

	1		2		3		4	
17 月	記録保存論 稲葉政満				記録保存論 脇敦子・修復室・保存係			
18 火	情報科学 石川徹也				記録保存論 岡山隆之		記録保存論 木川りか	
19 水	記録保存論 金澤勇二				記録保存論 東京都写真美術館			
20 木	情報科学 大山永昭				情報科学 杉本重雄		特別講義 石原信雄	
21 金	個別課題研究演習 (構想発表) 大濱・後藤・山中						16:00 閉講式	

科目		講師名	所属等
公文書館論	公文書館概論	大濱 徹也	国立公文書館
	公文書館概論	後藤 仁	神奈川大学法学部
	公文書館各論	業務課・専門官室	国立公文書館
	公文書館各論	西山 伸	京都大学文書館
	公文書館各論	伊藤 然 (5期)	草加市役所
	公文書館各論	平野 俊幸 (3期)	福井県文書館
	公文書館各論	柳下 宙子 (3期)	外務省外交史料館
	公文書館各論	高山 正也	慶応大学文学部
	公文書館関連法令	三宅 弘	弁護士
	公文書館関連法令	早川 和宏	高岡法科大学
	専門職員論	小松 芳郎	松本市文書館
	諸外国の公文書館	牟田 昌平	国立公文書館アジア歴史資料センター
公文書資料論	歴史資料論	野島(加藤)陽子	東京大学大学院人文社会系研究科
	歴史資料論	御厨 貴	東京大学先端経済工学研究センター
	記録管理史	尼子 昭彦 (3期)	国立公文書館
	記録管理史	氏家 幹人 (2期)	国立公文書館
	記録管理史	芳賀 明子 (2期)	埼玉県立文書館
	近代法史とアーカイブズ	浅古 弘	早稲田大学法学部
	行政とアーカイブズ	多仁 照廣	敦賀短期大学日本史学科
	組織と記録	菊池 光興	国立公文書館
	行政機関の記録管理	小谷 允志	日本レコードマネジメント㈱コンサルタント
	行政機関の記録管理	松下 和正	行政情報システム企画課
	評価・選別論	岡田 進二	国立公文書館
	評価・選別論	石原 一則	神奈川県立公文書館
	評価・選別論	神奈川県立公文書館	神奈川県立公文書館
	評価・選別論	中島康比古 (5期)	国立公文書館
資料管理論	資料整理論	梅原 康嗣 (1期)	国立公文書館
	資料整理論	下畠 知志 (4期)	国立公文書館
	資料整理論	檜山 幸夫	中京大学
	資料整理論	瀬野 清水	国立公文書館アジア歴史資料センター
	資料整理論	埼玉県立文書館	埼玉県立文書館
	情報科学	石川 徹也	筑波大学
	情報科学	大山 永昭	東京工業大学
	情報科学	杉本 重雄	筑波大学
	記録保存論	稲葉 政満	東京芸術大学大学院美術研究科
	記録保存論	脇 敦子・修復室・(保存係)	紙資料修復工房・国立公文書館
	記録保存論	岡山 隆之	東京農工大学
	記録保存論	木川 りか	東京国立文化財研究所
	記録保存論	金澤 勇二	富士写真フィルム(株)
	記録保存論		東京都写真美術館
資料情報サービス論	資料情報サービス	塩満 正哉 (3期)	国立公文書館
	資料情報サービス	渡辺 佳子	京都府立総合資料館
	資料情報サービス	堀部 政男	中央大学
	資料情報サービス	大賀 妙子 (1期)	国立公文書館
	資料情報サービス	豊川 公裕 (5期)	千葉県文書館
	資料情報サービス	富永 一也 (1期)	沖縄県立図書館
特別講義		石原 信雄	(財)地方自治研究機構理事長
修了研究論文	個別課題研究演習	大濱 徹也・後藤 仁	
	個別課題研究演習	大濱 徹也・後藤 仁・山中永之祐	

平成15年度公文書館専門職員養成課程受講者及び修了研究論文題目

公文書館等名	題 目
外務省外交史料館	「外交史料館における照会業務の検討 －現状分析および効率化に向けての改善点について－」
国立国会図書館	憲政資料検索の現状と今後 ～憲政資料情報電子化の観点から～
東京大学史料室	大学アーカイヴズの存在意義
金沢大学資料館	「金沢大学資料館の資料収集について」 －収集経緯と資料からみえること－
秋田県公文書館	秋田県庁文書群の目録作成について －データベース化と目録刊行への取り組み－
茨城県立歴史館	博物館との複合館における普及活動 －茨城県立歴史館における史料紹介展と史料体験講座－
埼玉県立文書館	個人情報を含む歴史的公文書等の閲覧利用をめぐる問題点 －埼玉県立文書館の指定文書制度を中心に－
神奈川県立公文書館	公文書館における行政刊行物の収集・整理について
沖縄県公文書館 (財) 沖縄県文化振興会 公文書管理部)	公文書館における複製についての考察 －沖縄県公文書館における複製の現況と課題－
千葉県栄町役場	組織体と文書生成・管理 －近代町村役場文書整理の前提－
国立公文書館	国立公文書館における移管制度
日本銀行金融研究所	歴史的資料公開の現場での非公開判断の悩み －日本銀行金融研究所アーカイブでの1年間の取扱からの気付きとその改善方法－

「公文書館におけるプライバシーの保護と公開」

	9:30	10:00	10:30	10:45	11:00	11:15	12:30	12:45	13:30	13:45	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00
第1日 1/21 (水)	受付	開会式 写真撮影 オリエン テーション 自己紹介			1. 講演 「プライバシーの保護に ついて」(仮題) 小町谷育子氏(弁護士)		昼休み		2. アンケート結果報告 「日本の公文書館における公開問題」 渡邊浩充(国立公文書館) 3. グループ討論 「各館における審査事例」 公文書専門官(国立公文書館)他						・国立公文書館 をめぐる最近の 動向 ・テーマ以外の 情報交換会	
第2日 1/22 (木)		3. グループ討論			3. グループ討論 (まとめ)				4. 講演 「歴史公文書等の公開と プライバシーの保護」 堀部政男氏(中央大学法 学部教授)				4. 事例検討 堀部政男氏(中央大学法学部 教授)			
第3日 1/23 (金)		5. 公開に関する技術的 諸問題 有友 至(国立公文書 館)			6. 全体討論 大濱徹也 (国立公文書館理 事)				6. 全体討論 まとめ 大濱徹也(国立公文書館理事)					閉 会 式		

平成15年度公文書館実務担当者研究会議参加者

	公文書館名	所属部局課係名
【 国 】		(4 機関 4 人)
1	外務省外交史料館	編さん室・戦後記録室 外務事務官
2	衆議院憲政記念館	調査第一係長
3	税務大学校租税史料館	研究部教育官
4	広島大学文書館設立準備室	教務補佐員
【 都道府県 】		(1 4 機関 1 5 人)
5	北海道立文書館	資料課公文書係主任
6	宮城県公文書館	次長 (企画管理班長)
7	秋田県公文書館	公文書班専門員
8	福島県歴史資料館	歴史資料課学芸員
9	茨城県立歴史館	史料部行政資料室主任研究員
10	埼玉県立文書館	行政文書担当課長
11	東京都公文書館	整理閲覧係主任
12	東京都公文書館	整理閲覧係主事
13	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
14	福井県文書館	主任
15	愛知県公文書館	主査
16	大阪府公文書館	総務部法制文書課公文書館グループ 主査
17	広島県立文書館	主任研究員
18	徳島県立文書館	副館長兼公文書係長
19	沖縄県公文書館	資料課長
【 政令指定都市 】		(1 機関 1 人)
20	大阪市公文書館	主査
【 市区町村 】		(2 機関 2 人)
21	新座市立歴史民俗資料館	主査
22	八潮市立資料館	主任
【 国立公文書館 】		(1 機関 1 人)
23	国立公文書館	公文書専門官
合 計		(2 2 機関 2 3 人)

平成 1 5 年度公文書保存管理講習会日程

	9:30	10:00	10:45	11:00	11:15	12:00	12:45	13:00	13:45	14:15	15:15	15:30	16:30	17:30
7月7日 (月曜日)	受 付	開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者 自己紹介 事務連絡		日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱 徹也		(休み)		歴史資料の利用 常磐大学助教授 河野 敬一			国立公文書館の概要説明	保存・利用の取組 (目録検索・データベース) 業務課	館内見学	
7月8日 (火曜日)	9:00出発 国立公文書館 つくば分館に移動	分館長挨拶	国立公文書館つくば分館で研修										国立公文書館に移動	
			国立公文書館 への公文書等 の移管 岡 田 公文書専門官		(休み)	国立公文書館 における公文 書の公開 塩 満 公文書専門官		分館の業務 概要 説明 浅 香 公文書専門官						
7月9日 (水曜日)	諸外国における公文書 の管理・保存 アジア歴史資料センター 牟田 昌平		行政文書の管理のあり方 (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡 正司		(休み)	記録保存 (媒体変換 - マイクロ 化・デジタル化) 富士写真フィルム(株) 金澤 勇二					事務連絡 閉講式 館長挨拶			

平成15年度公文書保存管理講習会受講者

	所属機関名	所属部局課係名
1	内閣府	大臣官房人事課庶務・文書係
2	宮内庁	書陵部図書課公文書係
3	防衛庁	防衛庁長官官房文書課
4	防衛庁	防衛研究所図書館事務室史料室
5	防衛庁	防衛研究所図書館事務室史料室
6	防衛庁	防衛研究所図書館事務室
7	防衛庁	防衛研究所図書館事務室
8	防衛庁	防衛庁防衛研究所総務課
9	防衛庁	海上幕僚監部監理部歴史保存事務局
10	防衛庁	海上幕僚監部監理部歴史保存事務局
11	総務省	人事・恩給局恩給業務課
12	総務省	統計局総務課文書係
13	総務省	関東総合通信局総務部総務課
14	総務省	中国総合通信局総務部総務課
15	総務省	情報通信政策研究所
16	独立行政法人統計センター	総務部総務課文書係
17	法務省	大臣官房秘書課
18	法務省	大臣官房司法法制部
19	公安調査庁	総務部総務課
20	外務省	大臣官房総務課
21	財務省	大臣官房文書課情報公開室文書係
22	文部科学省	大臣官房総務課文書管理班
23	厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室公文班文書係
24	農林水産省	大臣官房文書課文書管理班管理係
25	特許庁	総務部秘書課
26	気象庁	総務部総務課
27	環境省	自然環境局総務課
28	環境省	自然環境局国立公園課
29	衆議院事務局	庶務部文書課
30	参議院事務局	庶務部資料調査課
31	国立国会図書館	主題情報部政治史料課
32	最高裁判所	事務総局秘書課文書管理係
33	最高裁判所	図書館総務課保管係
34	独立行政法人国立公文書館	総務課経理第1係
合 計 (20機関34人)		

研究紀要「北の丸」第 3 6 号の概要

1 . 刊行年月 平成 1 5 年 1 0 月

2 . 刊行部数 1 , 0 0 0 部

3 . 内 容

(1) 公文書に見る大正時代

大正デモクラシーや米騒動等に関する公文書を紹介して、大正時代の
実相を記す。

(2) 宮内庁移管極東国際軍事裁判関係資料について

目録作成事業を終了して

昭和 4 9 年度に宮内庁から移管された極東国際軍事裁判関係の資料を
整理及び目録化して判明した当該資料の概要を記す。

(3) 国立公文書館における展示について

国立公文書館をはじめとする公文書館・文書館等が展示を行う意義及び
今後の国立公文書館での展示についての実践的提案を述べる。

(4) 江戸多聞櫓文書のうち某氏書簡 (その 2)

多聞櫓文書の未整理文書の中から、地方から江戸の同僚に宛てた幕臣
の半公文書的書簡を紹介する。

(5) 『内閣文庫漢籍分類目録』補訂稿 (1 0)

既刊の『内閣文庫漢籍分類目録』を補足訂正する。

(6) 「三箇院家抄」「日記目録」等紙背文書内容細目

内閣文庫の「大乘院文書」の内、尋尊の書写による記録類である「三
箇院家抄」及び「日記目録」等、3 5 冊分の紙背文書の各丁ごとの内
容細目を記す。

(7) 『寄贈書目録』(国書)

『内閣文庫国書分類目録』が刊行されて後、個人の寄贈等によって増
加した国書の目録。

「北の丸」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	3
地方公共団体が設置する公文書館	48
各省庁等	39
国会図書館	50
地方公共団体が設置する図書館	53
大学附属図書館等	155
学術研究機関	22
学術研究者	53
ICA・EASTICA 関係国立公文書館等	74
外国大学等研究機関	73
研修会用等	430
計	1000

情報誌「アーカイブズ」第 12 号から第 14 号の概要

刊行部数 1,200 部

号数	刊行月	頁数	内容
12	平成 15 年 7 月	80	<p>1 公文書館専門職員の養成・研修をめぐって 専門職員論～公文書館専門職員の専門性とは何か～ 文書館のアーキビストに求められる専門性とは 香港における「既卒者向けアーカイブズ学講座」に参加して- アー キビストの教育と専門職 国立公文書館における専門職員の選考採用 公文書館をめぐる地方の動き</p> <p>2 公文書館をめぐる地方の動き 地方公文書館等における専門職問題 地方公文書館の専門職員をとりまく状況 地方公文書館の組織・定員 30 周年を迎えた茨城県立歴史館 催し物情報(8 - 11 月) 県職員のための「公文書管理・利用ガイドブック」</p> <p>3 国立公文書館ニュース 国の保存利用機関と連携した利用者の利便性向上のための調査研 究結果報告 歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研 究会 独立行政法人国立公文書館有識者会議について 第 15 回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議報告 平成 14 年度移管等について 独立行政法人国立公文書館利用規則一部改正の概要 平成 15 年度国立公文書館が実施する研修計画 平成 15 年度におけるマイクロフィルム撮影について 独立行政法人国立公文書館の動き(平成 15 年 3 月 - 6 月) 国立公文書館所蔵資料夏のミニ展示・秋の特別展のご案内</p>
13	平成 15 年 12 月	96	<p>1 電子化時代のアーカイブズ アジア歴史資料センターにおけるデジタル・アーカイブ e Japan 計画と国立公文書館におけるデジタル・アーカイブ化の推 進について デジタルアーカイブへの第一歩:電子文書の選別・収集から閲覧ま で 新文書管理システムにおける電子文書の移管 北海道総合文書管理システム文書館情報管理サブシステムにつ いて 電子時代の米国国立公文書館 電子化時代の評価選別論</p>

			<p>所蔵文書目録データベースの提供について 公文書型目録データベースの構築</p> <p>2 公文書館をめぐる国・地方の動き 開館 10 周年を迎えた神奈川県立公文書館 外務省外交史料館の最近の活動状況 催し物情報(12 - 3 月)</p> <p>3 資料の保存・利用 情報の保存と保存修復処置の処置グレード</p> <p>4 国立公文書館ニュース オーストラリア・マレーシア国立公文書館について 歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会「中間とりまとめ」 平成 15 年度公文書保存管理講習会 平成 15 年度公文書館等職員研修会 ホームページの全面改訂について 独立行政法人国立公文書館の動き(平成 15 年 7 月 - 10 月) 国立公文書館所蔵資料春の特別展のご案内</p>
14	平成 16 年 3 月	98	<p>1 アーカイブズの国際的状況 第 37 回国際公文書館会議円卓会議報告 国際公文書館会議東アジア地域支部第 6 回総会・セミナー報告 EASTICA カントリーレポート 日本における独立行政法人化の進展と歴史資料の管理について 米国国立公文書記録管理局のめざす新しい連邦記録管理 情報先進国カナダと公文書館 韓国の記録管理と専門職員 意識改革が進む中国の档案館事情</p> <p>2 資料の保存・利用 英国国立公文書館における資料保存システムについて</p> <p>3 公文書館をめぐる国・地方の動き 防衛庁防衛研究所図書館資料閲覧室の概要 アジア歴史資料センターの今後の展望について 開館十周年を迎えた和歌山県立文書館 出版情報「古文書つれづれ&明治の京都」 テーマ展「暮しの中の花」の開催にあたり</p> <p>4 国立公文書館ニュース 平成 15 年度専門職員養成課程、実務担当者研究会議について 独立行政法人国立公文書館有識者会議(第 2 回)の開催 公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会 つくば分館の常設展示について 独立行政法人国立公文書館の動き(平成 15 年 11 月～平成 16 年 2 月) 利用のお知らせ</p>

			<p>お知らせ 国立公文書館が実施する平成 16 年度研修等の日程(予定)</p> <p>平成 16 年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議の日程(予定)</p> <p>ICA ウィーン大会へのお誘い</p> <p>EASTICA・香港大学共催「既卒者向けアーカイブズ学講座」</p> <p>アジア歴史資料センター特別展</p> <p>春展示会のご案内(激動幕末 開国の衝撃)</p>
--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	9
地方公共団体が設置する公文書館	1 3 8
各省庁等	1 6 5
衆・参議院	1 6
最高裁	1 0
地方公共団体	1 7 1
大学アーカイブズ	5
学術研究機関	1 5
学術研究者	2 0 6
研修会用等	4 6 5
計	1 2 0 0

国立公文書館年報（平成14年度：第32号）配布先

配 布 先	配布部数
各省庁	5 2
宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所戦史部、外務省外交資料館	3
地方公共団体（都道府県等文書主管課） （都道府県 4 7、政令指定都市 1 2）	5 9
地方公共団体が設置する公文書館 （都道府県 2 8、政令指定都市 7、市区町 1 3）	4 8
地方公共団体が設置する図書館 （都道府県 5 0、政令指定都市 1 5、市区立 1 3）	7 8
学術研究機関等	4 0
国立国会図書館	1 5
国立大学附属図書館	1 0 0
公立大学附属図書館	6 6
私立大学附属図書館	1 1 8
文部科学省所管外の大学附属図書館	8
内閣府評価、研究会、有識者会議の各委員	1 6
学術研究者等	7 8
元職員等	1 5
諸外国（I C A加盟公文書館等）	1 5 0
研修等	1 2 0
事務用	5 0
予備（保存用 2 5 部を含む。）	1 8 4
合 計	1 , 2 0 0

ホームページの更新内容

- 15年 4月 9日 都道府県・政令指定都市公文書館一覧
・(リンク先変更)大阪府公文書館
- 4月25日 公文書館ニュースの更新
・第1回常設展の紹介(日程)
公文書館ニュースの更新
・利用規則の改正掲載
- 5月 6日 環境物品等の調達を円るための方針の変更
公文書館ニュースの更新
・第1回常設展の紹介(内容)
- 5月27日 公文書館ニュースの更新
・内閣府ホームページ「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会」掲載記事へのリンク
- 5月29日 都道府県・政令指定都市公文書館一覧
・(リンク先変更)広島県立文書館, 山口県文書館
- 6月 3日 都道府県・政令指定都市公文書館一覧
・(リンク追加)神戸市文書館, 北九州市立文書館
- 6月18日 公文書館ニュースの更新
・独立行政法人国立公文書館有識者会議開催記事の掲載
- 6月23日 公文書館ニュースの更新
・第15回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議開催記事の掲載
- 6月27日 公文書館ニュースの更新
・復刻出版等使用料金の修正について
- 7月12日 公文書館ニュースの更新
・夏の特別企画展のお知らせ
・平成15年度におけるマイクロフィルム撮影について
・復刻出版等使用料金の徴収について
調達情報の更新
・入札情報掲載
- 7月24日 公文書館ニュースの更新
・平成15年度公文書保存管理講習会の開催
- 8月29日 展示会ページの構成変更
- 9月18日 公文書館ニュースの更新
・秋の特別展のお知らせ
- 9月19日 公文書館ニュースの更新
・平成15年度公文書館等職員研修会の開催
- 9月30日 刊行物の紹介の更新
・アーカイブス第11・12号の追加
- 10月16日 所蔵資料紹介ページの構成変更
- 10月27日 第2回常設展の紹介
- 10月31日 平成14年度業務実績報告書, 評価結果, 財務諸表の掲載
- 11月14日 図解国立公文書館「公文書でたどる日本のあゆみ」ページの構成変更
- 12月10日 公文書館ニュースの更新
・平成15年度公文書館専門職員養成課程の開催
展示会ページ(これまでの展示会)のコンテンツ追加
・公文書にみる戦中・戦後(平成14.10.05~10.20)
・花と行楽(平成14.04.06~04.25)

- ・国立公文書館所蔵新公開文書展（平成13.11.03～11.18）
- ・国立公文書館創立30周年記念貴重資料展（平成13.05.12～06.10）
- 12月18日 公文書館ニュースの更新
- 12月24日 公文書館ニュースの更新
- ・独立行政法人国立公文書館有識者会議（第2回）開催記事の掲載
- ・「デジタルアーカイブ・パイロットシステム」モニター募集記事の掲載
- 16年 1月 6日 公文書館ニュースの更新
- ・内閣府ホームページ「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」掲載記事へのリンク
- ・アジア歴史資料センターホームページ「開設2周年記念会合」掲載記事へのリンク
- 1月22日 刊行物の紹介の更新
- ・アーカイブス第13号の追加
- ・北の丸第36号の追加
- 1月27日 情報公開ページの更新
- 役員の報酬、給与規定の更新
- 2月 4日 公文書館ニュースの更新
- ・平成15年度公文書館実務担当者研究会議の開催
- ・アジア歴史資料センターホームページ「公文書に見る日露戦争」特別展掲載記事へのリンク
- 2月10日 公文書館ニュースの更新
- ・第159回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説（抄）の掲載
- 2月27日 公文書館ニュースの更新
- ・非常勤職員採用の掲載
- 3月22日 公文書館ニュースの更新
- ・移管公文書資料群案内の掲載（目録 DBWeb 内）
- 国の保存利用機関等リンクページの掲載開始
（宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所図書館、外務省外交史料館、国立国会図書館憲政資料室）
- 3月25日 公文書館ニュースの更新
- ・春の特別展開催案内掲載
- 3月29日 公文書館ニュースの更新
- ・貴重資料の高精細画像閲覧
- 3月30日 公文書館ニュースの更新
- ・「三箇院家抄」の新指定重要文化財の周知
- 都道府県・政令指定都市等公文書館一覧
- ・新たに9市区町のリンクを追加

第 1 5 回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議 議事次第

6月5日(木)

会 議(会場: KKR HOTEL TOKYO 10階「瑞宝の間」)

- 13:30 ~ 受付開始
- 14:00 ~ 開 会
独立行政法人 国立公文書館長 挨拶
出席者の紹介
- 14:20 ~ 15:10 国立公文書館からの報告・質疑応答
・平成 15 年度計画の概要について
・平成 15 年度研修計画について
・平成 15 年度国際交流事業について
・アジア歴史資料センターについて
- 15:10 ~ 15:20 休憩
- 15:20 ~ 16:50 「公文書館の使命・役割(市町村合併、専門職員の処遇、国際交流等)」について(意見交換)
- 16:50 ~ 17:00 その他(16年度館長会議の開催地・日時の決定等)
閉会

懇談会(会場: KKR HOTEL TOKYO 10階「平安の間」)

17:15 ~ 19:00

6月6日(金)

基調講演・パネルディスカッション
「歴史公文書の公開と個人情報について」
(会場: KKR HOTEL TOKYO 10階「瑞宝の間」)

9:00 受付開始

9:30 ~ 10:30 基調講演

講演者
国学院大学法学部長・教授 藤原 静雄

10:30 ~ 12:00 パネルディスカッション

パネリスト
国学院大学法学部長・教授 藤原 静雄
読売新聞社編集委員 鶴岡 憲一
東京都公文書館長 太田雄二郎

モデレーター
国立公文書館理事 大濱 徹也

第 15 回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議配布資料一覧

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 出席者名簿・座席表
- 資料 3 平成 15 年度国立公文書館年度計画について
- 資料 4 国立公文書館が実施する平成 15 年度研修計画について
- 資料 5 国立公文書館が実施する研修に関するアンケート結果について
- 資料 6 平成 15 年度国際交流事業について
- 資料 7 第 15 回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議に関するアンケートについて
- 資料 8 各公文書館関係資料
 - (1) 公文書館一覧
 - (2) 公文書館の概要（所管、設置根拠、設立年月日、収蔵文書数、収集基準、組織定員、施設の概要）
 - (3) 公文書館の概況（所蔵公文書等の数、目録公開状況、目録 D B の状況、マイクロフィルム化）
 - (4) 公文書館の平成 15 年度事業計画等
 - (5) 地方公共団体の文書管理規則等から見た文書の保存、廃棄及び移管の概要
 - (6) 地方公文書館における文書の公開に関する条例、規則等の規定
 - (7) 地方公文書館に関する条例・規則等一覧
 - (8) 地方公文書館の設置に関する条例等の内容一覧
 - (9) ホームページ一覧
- 資料 9 冊子関係（各館席のみ配布）
 - (1) パンフレット「国立公文書館」
 - (2) リーフレット・ポスター「アジア歴史資料センター」
 - (3) 情報誌「アーカイブズ」第 11 号
 - (4) 春の展示会目録
- 資料 10 広報ビデオ「ようこそ歴史資料の宝庫へ～国立公文書館の紹介～」
（各館長席のみ配布）

第15回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議（6月5日）出席者名簿

所 属	職 名	氏 名
宮内庁書陵部	図書課長	牧野 尊行
	図書課公文書係長	杉山 誠
防衛庁防衛研究所図書館	館長	高井 晉
	史料室長	廣瀬 琢磨
外務省外交史料館	館長	徳田 憲彰
北海道立文書館	館長	高澤 正良
	資料課長	山田 博司
宮城県公文書館	館長	高橋 孝夫
秋田県公文書館	館長	佐々木君郎
福島県歴史資料館	館長	長谷川文夫
	歴史資料課長	村川 友彦
茨城県立歴史館	副館長	山本 久雄
	行政資料室長	川俣 正英
栃木県立文書館	館長	鈴木 良治
	指導主事	小貫 隆久
群馬県立文書館	館長	秋池 武
	主任	今井 啓介
埼玉県立文書館	館長	谷川 智之
千葉県文書館	館長	成田 美代
	主査	北爪 正子
東京都公文書館	館長	太田雄二郎
神奈川県立公文書館	館長	小野寺正明
新潟県立文書館	副館長	佐野 牧夫
富山県公文書館	管理課長	尾崎 孝嗣
福井県文書館	主任	山田俊一郎
長野県立歴史館	文献史料課長	寺島 正友
岐阜県歴史資料館	館長	磯村 義幸
愛知県公文書館	副館長	原 政春
京都府立総合資料館	館長	吉池 一郎
大阪府公文書館	館長	藤野美和子
兵庫県公館県政資料館	文書課長	羽古井良紀
	事務吏員	森本由貴子
和歌山県立文書館	館長	小谷 正

所 属	職 名	氏 名
鳥取県立公文書館	館長	大和谷 朝
	次長	渡辺 貢一
広島県立文書館	館長	道重 哲男
山口県文書館	館長	村松 優一
徳島県立文書館	館長	小笠 泰史
香川県立文書館	館長	大西 通夫
	係長	松井 隆明
大分県公文書館	館長	神 繁司
	主査	長野 展久
沖縄県公文書館	館長	山田 義人
	資料課長	幸地 哲
川崎市公文書館	館長	大橋 忠夫
名古屋市市政資料館	館長	榊原 正城
	副館長	鞍貫 正法
大阪市公文書館	館長	庄谷 邦幸
	主査	榊原 幸一
広島市公文書館	館長	角屋 正法
福岡市総合図書館	館長	井口 雄哉
	文学・文書課長	上村 敏朗
八潮市立資料館	館長	豊田 貞男
板橋区公文書館	館長	根本 弘
	管理係長	渡辺より子
松本市文書館	館長	小松 芳郎
(オ`ザ`ハ`-)		
岡山県総務部総務学事課	参事	在間 宣久
(オ`ザ`ハ`-)	主幹兼文書係長	温水 豊生
	主席県文書センター運営囑託員	永井 哲雄

41館(59人)

【欠席】久喜市公文書館、戸田市立郷土博物館、藤沢市文書館、守山市公文書館、神戸市文書館、尼崎市立地域研究史料館、城川町文書館、下関市文書館、北九州市立文書館、本渡市立天草アーカイブズ、北谷町公文書館

都道府県・政令指定都市等公文書館一覧

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	FAX番号
【国】(4)							
独立行政法人国立公文書館		菊池 光興	S 46 . 7 . 1	102-0091	千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0621	03-3212-8806
宮内庁書陵部		田林 均		100-8111	千代田区千代田1-1	03-3213-1111	03-3214-2792
防衛庁防衛研究所図書館		武貞 秀士	S 30 . 10 . 25	153-8648	目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	03-3719-7239
外務省外交史料館		村田 遥人	S 46 . 4 . 15	106-0041	港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	03-3585-4514
【都道府県】(28)							
北海道立文書館	知事	藤原 弘道	S 60 . 7 . 15	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-231-4111	011-232-1851
宮城県公文書館	知事	桜井 道夫	H 13 . 4 . 21	983-0851	仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333	022-791-9344
秋田県公文書館	知事	大淵 芳雄	H 5 . 11 . 2	010-0952	秋田市山王新町14-31	018-866-8301	018-866-8303
福島県歴史資料館	教育	長谷川文夫	S 45 . 7 . 31	960-8116	福島市春日町5-54	024-534-9193	024-534-9195
茨城県立歴史館	教育	齋藤 佳郎	S 48 . 4 . 1	310-0034	水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	029-228-4277
栃木県立文書館	教育	鈴木 良治	S 61 . 4 . 1	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-3450	028-623-3452
群馬県立文書館	教育	秋池 武	S 57 . 4 . 1	371-0801	前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	027-221-1628
埼玉県立文書館	教育	小船 喜一	S 44 . 4 . 1	336-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	048-839-0539
千葉県文書館	知事	久保田孝作	S 63 . 6 . 15	260-0013	千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7556	043-227-7550
東京都公文書館	知事	久我 憲一	S 43 . 10 . 1	105-0022	港区海岸1-13-17	03-5470-1333	03-3432-0458
神奈川県立公文書館	知事	新倉 啓一	H 5 . 11 . 1	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	045-364-4459
新潟県立文書館	教育	浅間 伸一	H 4 . 4 . 1	950-8602	新潟市女池南3-1-2	025-284-6011	025-284-8737
富山県公文書館	知事	橋本 彰	S 62 . 4 . 1	930-0115	富山市茶屋町33-2	076-434-4050	076-434-4093
福井県文書館	知事	出口 政司	H 15 . 2 . 1	918-8113	福井市下馬町51-11	0776-33-8890	0776-33-8891
長野県立歴史館	教育	市川 健夫	H 6 . 11 . 3	387-0007	千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000	026-274-3996
岐阜県歴史資料館	知事	下林 博孝	S 52 . 4 . 1	500-8014	岐阜市夕陽ヶ丘4	058-263-6678	058-263-6654
愛知県公文書館	知事	山田 周司	S 61 . 7 . 1	460-0001	名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	052-954-6902
京都府立総合資料館	知事	辻 逸司	S 38 . 10 . 28	606-0823	京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	075-791-9466
大阪府公文書館	知事	藤野美和子	S 60 . 11 . 11	558-0054	大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	06-6675-5552
兵庫県公館県政資料館	知事	小西 庸夫	S 60 . 4 . 17	650-8567	神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	078-362-3902
和歌山県立文書館	知事	小谷 正	H 5 . 4 . 1	641-0051	和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540	073-436-9541
鳥取県立公文書館	知事	谷口 康則	H 2 . 10 . 1	680-0017	鳥取市尚徳町101	0857-26-8160	0857-22-3977
広島県立文書館	知事	天本 賢三	S 63 . 10 . 1	730-0052	広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	082-245-4541
山口県文書館	教育	村松 優一	S 34 . 4 . 1	753-0083	山口市後河原150-1	083-924-2116	083-924-2117
徳島県立文書館	教育	小笠 泰史	H 2 . 4 . 1	770-8070	徳島市八万町向寺山	088-668-3700	088-668-7199
香川県立文書館	知事	大西 通夫	H 6 . 3 . 28	761-0301	高松市林町2217-19	087-868-7171	087-868-7198
大分県公文書館	知事	神 繁司	H 7 . 2 . 28	870-0814	大分市大字駄原587-1	097-546-8840	097-546-8849
沖縄県公文書館	知事	山田 義人	H 7 . 4 . 1	901-1105	南風原町字新川148-3	098-888-3875	098-888-3879

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	FAX番号
【政令指定都市】(7)							
川崎市公文書館	市長	大橋 忠夫	S 59 . 10 . 1	211-0051	川崎市中原区宮内4-1-1	044-733-3933	044-733-2400
名古屋市市政資料館	市長	榑原 正城	H 元 . 10 . 11	461-0011	名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	052-953-4398
大阪市公文書館	市長	庄谷 邦幸	S 63 . 7 . 1	550-0014	大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	06-6534-5482
神戸市文書館	市長	伊藤 順造	H 元 . 6 . 19	651-0056	神戸市中央区熊内町1-8-21	078-232-3437	078-232-3840
広島市公文書館	市長	角屋 正法	S 52 . 4 . 1	730-0051	広島市中区大手町3-8-11植むらビル4階	082-243-2583	082-542-8831
北九州市立文書館	市長	南 政昭	H 元 . 11 . 1	803-0814	北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	093-561-5529
福岡市総合図書館	教育	井口 雄哉	H 8 . 6 . 29	814-0001	福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	092-852-0609
【市区町村】(11)							
久喜市公文書館	市長	榎本 貞夫	H 5 . 10 . 1	346-8501	久喜市下早見85-1	0480-23-5010	0480-22-1996
八潮市立資料館	教育	豊田 貞男	H 元 . 11 . 23	340-0831	八潮市南後谷763-50	048-997-6666	048-997-8998
板橋区公文書館	区長	根本 弘	H 12 . 4 . 1	173-0001	板橋区本町24-1	03-3579-2291	03-3579-2294
藤沢市文書館	市長	西田 和彦	S 49 . 7 . 1	251-0054	藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	0466-24-0172
松本市文書館	市長	小松 芳郎	H 10 . 10 . 1	390-1242	松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	0263-48-3337
守山市公文書館	市長	中西 雅次	H 12 . 4 . 1	524-8585	守山市吉身3-6-3	077-514-1050	077-514-1051
尼崎市立地域研究史料館	市長	下川 則夫	.	660-0881	尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	06-6482-5244
下関文書館	教育	山本 正己	S 42 . 9 . 1	752-0967	下関市長府宮の内町1-30	0832-45-0328	0832-45-0424
城川町文書館	教育	西岡 圭造	H 11 . 4 . 21	797-1701	西予市城川町土居335番地	0894-83-0066	0894-83-0066
本渡市天草アーカイブズ	教育	岡部 紀夫	H 14 . 4 . 1	863-0013	本渡市今釜新町3706	0969-27-5515	0969-27-5515
北谷町公文書館	町長	崎原 盛和	.	904-0192	沖縄県中頭郡北谷町字桑江226	098-936-1234	098-936-8596

ガーナ国立公文書館職員研修日程

	月 日	研 修 内 容	場 所
公 文 書 館 内 で の 研 修	平成15年7月4日から 平成16年1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 和装本の解体及び作成 表紙の裏打ち、虫貼り、紙の裁断等 和装本の糸の綴じ方 箱秩の作成 洋書本、地図の修復及び脱酸処理の技術 	公文書館
	う ち 公 文 書 館 外 で の 研 修	(8月18日から 8月22日)	<ul style="list-style-type: none"> 接着剤 和紙と洋紙 微少点接着法 低温殺虫 紙の酸性化と中和等
(9月10日)		印刷博物館施設見学	印刷局
(9月11日)		紙資料修復工房施設見学	紙資料修復工房
(9月21日)		特種製紙(株)施設見学	特種製紙(株)
(10月28日)		宮内庁書陵部展示会見学	宮内庁
(11月5日)		「英国における修復について」講演会出席	国立国会図書館
(11月23日)		「ヨーロッパにおける脱酸技術及びペーパースピリッツ」講演会出席	昭和女子大学
(11月25日から 11月28日)		重要文化財の修復作業見学	京都博物館
		修復方法、施設見学	元興寺文化財研究所
		施設見学	国立国会図書館関西館
	修復方法、施設見学	奈良国立博物館	
(12月8日)	デンマーク製リーフキャストによる修復作業、施設見学	東京修復保存センター	
(12月15日から 12月16日)	和装本、洋装本の修復見学、施設見学	国立国会図書館	

デジタルアーカイブ化推進調査・研究 P T の設置について

平成 15 年 6 月 27 日

館 長 決 定

1 設置目的

現在、運用中である目録データベースシステムのデジタルアーカイブ化の推進に関する調査・研究を行うため、デジタルアーカイブ化推進調査・研究 P T を設置する。

2 構 成 員

デジタルアーカイブ化推進調査・研究 P T の構成員は、次のとおりとする。
ただし、座長は、必要に応じ構成員以外の者を出席させることができる。

座 長 次長

委 員 業務課長

〃 首席公文書専門官

〃 業務第 1 担当課長補佐

〃 業務第 2 担当課長補佐

〃 業務課業務調整専門官

〃 館長の指名する公文書専門官・研究官等

〃 アジア歴史資料センター主任研究員

3 P T の開催

座長は、必要に応じ、会議を開催する。

また、各委員においては、必要に応じ、座長に対し会議の開催を求めることができる。

4 P T の検討状況の報告

座長は、P T の検討状況を随時、連絡会議等に報告するものとする。

5 P T の庶務

P T の庶務は、業務課情報システム係において、処理する。

目録データベースシステム評価・検討委員会開催要領

平成 15 年 7 月 2 日

独立行政法人国立公文書館長決定

1 目 的

目録データベースシステムの再構築に当たり、専門的見地からの意見・助言を求めするため、目録データベースシステム評価・検討委員会（以下「評価・検討委員会」という。）を開催する。

2 評価・検討

評価・検討委員会には、下記の事項を依頼する。

- (1) 現行システムの問題点の検討
- (2) 新システム仕様の検討
- (3) パイロットシステム仕様の検討
- (4) パイロットシステムの検証
- (5) 新システム最終仕様書の評価・検討

3 委 員

評価・検討委員会の委員は、別紙のとおりとする。

4 開催期間

平成 15 年 7 月から平成 16 年 3 月末日までとし、この間に 7 回程度開催する。

5 庶 務

評価・検討委員会の庶務は、業務課情報システム係において処理する。

目録データベースシステム評価・検討委員会

委 員

(五十音順 敬称略)

氏 名	所 属	備 考
いし かわ てつ や 石 川 徹 也	筑波大学図書館情報学系教授	
いわ き おさむ 岩 城 修	(株)NTTデータ 技術開発本部 開発担当 シニアスペシャリスト	
お の ひろし 小 野 博	コンテンツ(株)代表取締役	
すぎ もと しげ お 杉 本 重 雄	筑波大学図書館情報学系教授	
そ だ さぶ ろう 曾 田 三 郎	(株)ジャレックス 編集部員	
よこ やま よし のり 横 山 伊 徳	東京大学史料編纂所教授	

目録データベースシステム評価・検討委員会 開催実績

区 分	開催日時	主な検討項目
第 1 回	平成 15 年 7 月 15 日 午後 3 時 ~	国立公文書館におけるデジタルアーカイブ化の推進について
第 2 回	平成 15 年 8 月 6 日 午前 10 時 ~	システム要求機能 (コンセプト) について
第 3 回	平成 15 年 10 月 9 日 午後 3 時 ~	システム機能仕様書について
第 4 回	平成 15 年 11 月 25 日 午後 3 時 ~	パイロットシステム機能について
第 5 回	平成 16 年 2 月 23 日 午後 3 時 ~	パイロットシステムの評価結果について
第 6 回	平成 16 年 3 月 22 日 午後 3 時 ~	デジタルアーカイブ・システム調達仕様書 (案) について

重要文化財、大判資料等の高精細画像のインターネット閲覧提供資料

平成15年度インターネット提供資料

No .	資 料 名	画像数
1	民撰議院設立建白書	1
2	新橋横浜間鉄道之図	1
3	東京上野公園地実測図	1
4	戊辰所用錦旗及軍旗真図	1
5	天保国絵図（武蔵国）	1
6	“ （大和国）	1
7	“ （日向国）	1
8	正保年中江戸絵図	1
9	正保城絵図（和泉国岸和田城絵図）	1
10	“ （信州高遠城之絵図）	1
11	“ （備後国之内三原城之絵図）	1
12	“ （豊後之内臼杵之城絵図）	1
13	北蝦夷島地図	10
計		22

平成15年度高精細デジタル化（天保国絵図）

No .	資 料 名		画像数
1	山城国	18 近江国	34
2	河内国	19 上野国	
3	和泉国	20 下野国	
4	摂津国	21 丹波国	
5	伊賀国	22 丹後国	
6	伊勢国	23 但馬国	
7	志摩国	24 播磨国	
8	尾張国	25 美作国	
9	三河国	26 備前国	
10	遠江国	27 備中国	
11	駿河国	28 備後国	
12	伊豆国	29 安岐国	
13	相模国	30 淡路国	
14	安房国	31 筑前国	
15	上総国	32 筑後国	
16	下総国	33 豊前国	
17	常陸国	34 蝦夷国	